

長崎県の人事行政の運営等の状況について

人事行政の運営における公正性、透明性を高めるため、「長崎県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、長崎県の人事行政の運営の状況と長崎県人事委員会の業務の状況について、次のとおり公表いたします。

内容については、下記をご覧ください。

【公表している項目】

人事行政の運営の状況

- ・ 職員の任免及び職員数に関する事項 P1
- ・ 職員の給与に関する事項 P11
- ・ 職員の勤務時間その他の勤務条件に関する事項 P27
- ・ 職員の休業に関する事項 P31
- ・ 職員の分限及び懲戒処分に関する事項 P32
- ・ 職員の服務に関する事項 P34
- ・ 職員の退職管理に関する事項 P36
- ・ 職員の研修及び勤務成績の評定に関する事項 P37
- ・ 職員の福祉及び利益の保護に関する事項 P42
- ・ 管理職試験 P46
- ・ 通報制度の運用状況 P47

人事委員会の業務の状況

- ・ 職員の競争試験及び選考に関する事項 P48
- ・ 給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告に関する事項 P54
- ・ 勤務条件に関する措置の要求に関する事項 P57
- ・ 不利益処分に関する不服申立てに関する事項 P58

※内容につきましては、基本的に平成28年度の実績を記載していますが、項目によっては、平成29年4月1日現在の状況を記載しているものがあります。

この内容に関するお問い合わせは

長崎県総務部人事課まで

TEL 095-895-2152

FAX 095-895-2550

人事行政の運営の状況

1 職員の任免及び職員数

1-1 職員の採用状況

(1) 平成29年度の新規採用者数(平成29年4月1日現在)

(単位:人)

区分	職種	試験採用	選考採用(※)	計
行政	一般事務	45		45
	一般事務(身体障害者対象)		1	1
	社会福祉	4	3	7
	保育士	1		1
	計量検定			
	環境科学	2		2
	水産	2		2
	農業	7		7
	畜産	1		1
	農業士	5		5
	林業	5		5
	土木	15		15
	建築	3		3
	医師		3	3
	作業療法士		1	1
	獣医師		4	4
	薬剤師		1	1
	保健師		6	6
	栄養士	1		1
	機関員		1	1
甲板員		1	1	
	計	91	21	112
バス事業	交通局事務		2	2
	運転士		13	13
	ガイド		3	3
	整備士		2	2
	計		20	20

区分	職 種	試験採用	選考採用(※)	計
教 育	教 育 事 務	32		32
	教育事務(身体障害者対象)			
	小 学 校 教 員		167	167
	中 学 校 教 員		51	51
	高 等 学 校 教 員		52	52
	盲・ろう・特別支援学校教員		52	52
	養 護 教 諭		30	30
	計	32	352	384
警 察	警 察 事 務	13	1	14
	警察官Ⅰ類(男性)			
	【一般】	34	1	35
	【選択】	4		4
	警察官Ⅲ類(男性)	48		48
	警察官Ⅰ類(女性)			
	【一般】	5		5
【選択】	5		5	
	警察官Ⅲ類(女性)	5		5
	計	114	2	116
	合 計	237	395	632

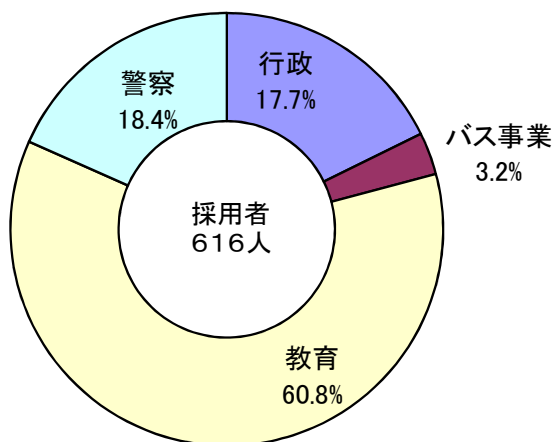
※「選考採用」…①試験を行っても十分な競争者が得られない場合又は職務と責任の特殊性により職務の遂行能力について職員の順位の判定が困難である場合

例) 医師、薬剤師、保健師など

②国又は人事委員会をおく他の地方公共団体の試験又は選考に合格した者をもって補充しようとする職で、当該試験又は選考にかかる職と同等以下の場合

例) 国家公務員や他の地方公共団体の職員を県職員として

平成29年4月1日現在の新規採用者の割合は、次のとおりです。



(2) 平成28年度の新規採用者数

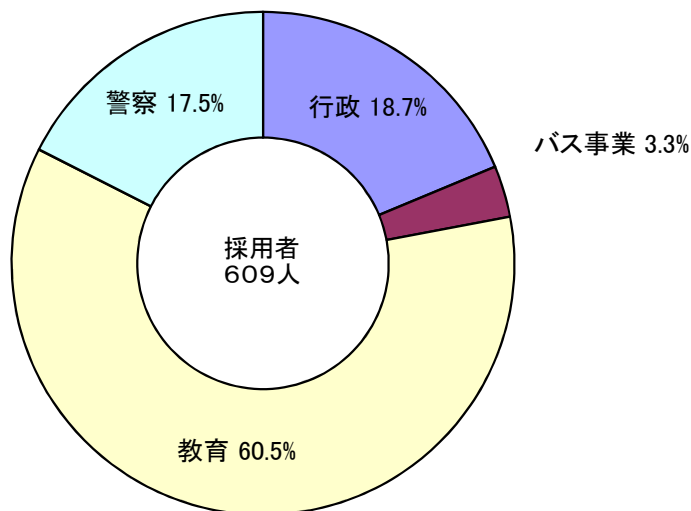
(単位:人)

区分	職種	試験採用	選考採用(※)	計
行政	一般事務	48		48
	一般事務(身体障害者対象)		1	1
	社会福祉	3	2	5
	保育士	2		2
	環境科学	3		3
	職業指導		4	4
	水産	4		4
	農業	5		5
	畜産	2		2
	農業士	4		4
	林業	6		6
	土木	12		12
	建築	1		1
	医師		2	2
	獣医師		4	4
	薬剤師		1	1
	保健師		3	3
	栄養士	1		1
	児童自立支援専門員		1	1
	児童生活支援員		1	1
	甲板員		2	2
	学芸員		1	1
	農事員		1	1
畜産技術員		3	3	
	計	91	26	117
バス事業	交通局事務		3	3
	整備士			
	運転士		15	15
	ガイド		3	3
	計		21	21
教育	教育事務	34		34
	教育事務(身体障害者対象)		1	1
	小学校教員		137	137
	中学校教員		85	85
	高等学校教員		51	51
	盲・ろう・養護学校教員		36	36
	養護教諭		35	35
	計	34	345	379

区分	職 種	試験採用	選考採用(※)	計
警 察	警 察 事 務	19	2	21
	警察官Ⅰ類(男性)			
	【一般】	30		30
	【選択】	2		2
	警察官Ⅲ類(男性)	41		41
	警察官Ⅰ類(女性)			
	【一般】	7		7
【選択】				
	警察官Ⅲ類(女性)	9		9
	計	108	2	110
合 計		233	394	627

- ※「選考採用」…①試験を行っても十分な競争者が得られない場合又は職務と責任の特殊性により職務の遂行能力について職員の前位の判定が困難である場合
例) 医師、薬剤師、保健師など
- ②国又は人事委員会をおく他の地方公共団体の試験又は選考に合格した者をもって補充しようとする職で、当該試験又は選考にかかる職と同等以下の場合
例) 国家公務員や他の地方公共団体の職員を県職員として採用する場合

平成28年度の新規採用者の割合は、次のとおりです。



1-2 退職者の状況

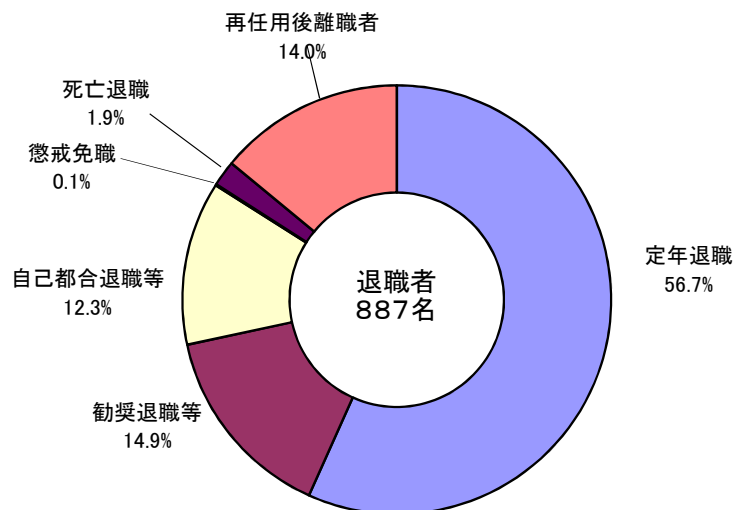
平成28年度に退職した職員の職種別人数は以下のとおりです。

(単位:人)

職種	区分	合 計	定年退職	勸奨退職等	その他			
					自己都合退職等	懲戒免職失職	死亡退職	再任用後の離職者
一般行政部門	一般事務	83	40	12	13		1	17
	社会福祉	3	2		1			
	計量検定	0						
	化学	0						
	工 鉱 業	2	1				1	
	職業指導	1	1					
	水 産	7	5	1				1
	農 業	9	5	1	1			2
	畜 産	1			1			
	農業土木	5	3		1			1
	林 業	4	2		1			1
	土 木	10	5	2	2			1
	建 築	1						1
	機械設備	1	1					
	医 師	2			2			
	獣 医 師	11	4	1	6			
	薬 剤 師	5	1	1	3			
	診療放射線技師	0						
	臨床検査技師	1	1					
	看 護 師	7	1	1	5			
	准看護師	2						2
	栄 養 士	1			1			
	保 健 師	3	3					
	理学療法士	0						
	作業療法士	1		1				
	言語聴覚士	2		1	1			
	監 視 員	3		1				2
	庁 務 員	1		1				
	窯業技術員	1	1					
	運 転 士	5	2					3
	農 事 員	2	2					
畜産技術員	1		1					
甲 板 員	2			2				
小 計	177	80	24	40	0	2	31	

職種	区分	合計	定年退職	勸奨退職等	その他			
					自己都合退職等	懲戒免職	死亡退職	再任用後の離職者
バス事業	交通局事務	3	2				1	
	運転士	6	1	3	2			
	ガイド	4			4			
	整備士	0	0		0			
	小計	13	3	3	6	0	1	0
教育	教育事務	61	43	6				12
	教職員	519	305	89	38		11	76
	栄養士・栄養職員	1		1				
	用務員	7	5	2				
	調理員	0						
	介助員	1		1				
	船員	1			1			
小計	590	353	99	39	0	11	88	
警察	警察事務	16	9	2	3		1	1
	警察官	96	61	5	22	1	2	5
	業務員	0						
	小計	112	70	7	25	1	3	6
合計		892	506	133	110	1	17	125

退職した職員の退職理由別割合は次のとおりです。



1-3 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

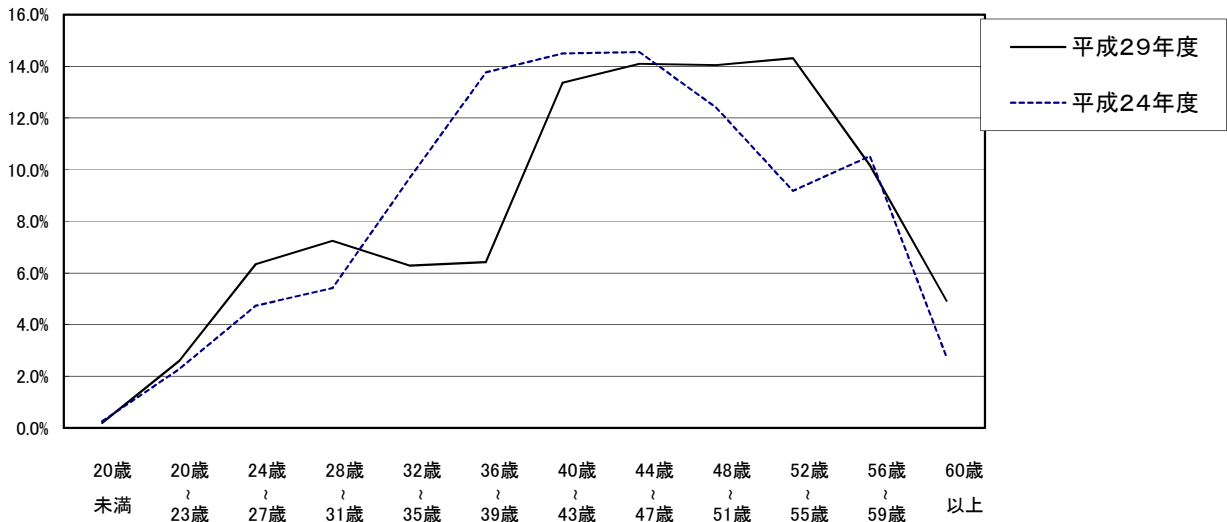
部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成28年	平成29年		
一般行政部門	議会	30	30	0	
	総務	783	781	▲ 2	(減)ねんりんピック終了等に伴う減員
	税務	208	207	▲ 1	(減)市町派遣の終了等に伴う減員
	労働	81	80	▲ 1	(減)職業訓練関連業務の見直し等に伴う減員
	農林水産	1,139	1,138	▲ 1	(減)農村整備関連業務の見直し等に伴う減員
	商工	225	229	4	(増)国際観光関連業務の増加等に伴う増員
	土木	796	794	▲ 2	(減)新幹線関連業務の減少等に伴う減員
	民生	402	386	▲ 16	(減)ねんりんピック終了等に伴う減員
	衛生	456	455	▲ 1	(減)水資源関連業務の統廃合等に伴う減員
	小計	4,120	4,100	▲ 20	
特別行政部門	教育	12,350	12,314	▲ 36	(減)児童生徒数の減少等に伴う減員
	警察	3,543	3,552	9	(増)警察官及び一般職員の欠員補充
	小計	15,893	15,866	▲ 27	
公営企業等部門	交通	368	367	▲ 1	(減)運転士等の欠員
	その他	6	6	0	
	小計	374	373	▲ 1	
合計		20,387 [21,809]	20,339 [21,801]	▲ 48 [▲ 8]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除きます。

2 [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（一般行政部門・平成29年4月1日現在）

構成比(%)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	8人	106人	260人	297人	258人	263人	548人	578人	576人	587人	417人	202人	4,100人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	4,227	4,188	4,184	4,148	4,120	4,100	△ 127 (△3.0%)
教育	12,763	12,561	12,471	12,402	12,350	12,314	△ 449 (△3.5%)
警察	3,480	3,486	3,490	3,531	3,543	3,552	72 (2.1%)
普通会計計	20,470	20,235	20,145	20,081	20,013	19,966	△ 504 (△2.5%)
公営企業等会計計	360	351	366	371	374	373	13 (3.6%)
総合計	20,830	20,586	20,511	20,452	20,387	20,339	△ 491 (△2.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

(4) 人員削減目標（一般行政部門）

<さらなる収支改善対策及び行財政改革推進プラン>

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成27年4月1日	平成33年4月1日	△100人

1-4 再任用職員の採用と給与の状況

再任用制度は、満額年金支給開始年齢の引き上げに合わせて、60歳台前半の生活を雇用と年金の連携により支えるために行っているもので、平成14年4月より実施しています。

(1) 平成29年度に再任用した職員の職種別人数と給与（平成29年4月1日現在）

(単位:人)

職種	区分	再任用職員数		再任用職員給与										
		常時勤務	短時間勤務		常時勤務					短時間勤務				
			16時間以上 20時間未満	30時間以上 32時間未満	20万円以上 22万円未満	22万円以上 24万円未満	24万円以上 26万円未満	26万円以上 28万円未満	28万円以上	10万円以上 12万円未満	12万円以上 14万円未満	18万円以上 20万円未満	20万円以上 22万円未満	22万円以上 24万円未満
一般事務		61				49	10	2						
社会福祉		3				2	1							
工 鉱 業		6	1			2		4						1
職業訓練 指導員		3				3								
水 産		5				5								
林 業		2				2								
土 木		1				1								
建 築		1				1								
農 業		9				7	2							
農業土木		2				2								
獣 医 師		4	3			2		2					3	
臨床検査技師		3				3								
監 視 員		2				2								
汽 缶 士		1				1								
運 転 士		3				3								
窯業技術員		1				1								
農 事 員		2				2								
畜産技術員		1				1								
教育事務		66	19			66					19			
教 職 員		191	305			15	1	175		3	302			
警 察 官		14									14			
警 察 事 務		8						2	6					
合 計		389	324	4	0	25	146	190	28	3	321	0	3	1

※「常時勤務」とは、1日の勤務時間が7時間45分の勤務形態です。

(2) 平成28年度に再任用した職員の職種別人数と給与

(単位:人)

職種	区分	再任用職員数		再任用職員給与											
		常時勤務	短時間勤務		常時勤務					短時間勤務					
			16時間以上 20時間未満	30時間以上 32時間未満	20万円以上 22万円未満	22万円以上 24万円未満	24万円以上 26万円未満	26万円以上 28万円未満	28万円以上	10万円未満	12万円以上 14万円未満	18万円以上 20万円未満	20万円以上 22万円未満	22万円以上 24万円未満	
一般事務		64		1			54	7	3						1
社会福祉		2					1	1							
工鉱業		6		1			3		3						1
職業訓練 指導員		3					3								
水産		4					4								
林業		3					3								
土木		2					1	1							
建築		2					2								
農業		9					7	2							
農業土木		2					2								
獣医師		3		2			2		1					2	
准看護師		2					2								
臨床検査技師		2					2								
監視員		4					4								
汽缶士		1					1								
運転士		5					5								
畜産技術員		1					1								
教育事務		49	19				49				19				
教職員		131	258				17	1	113		2	256			
警察官		13							13						
警察事務		6						1	5						
合計		314	277	4	0	30	134	125	25	2	275	0	3	1	

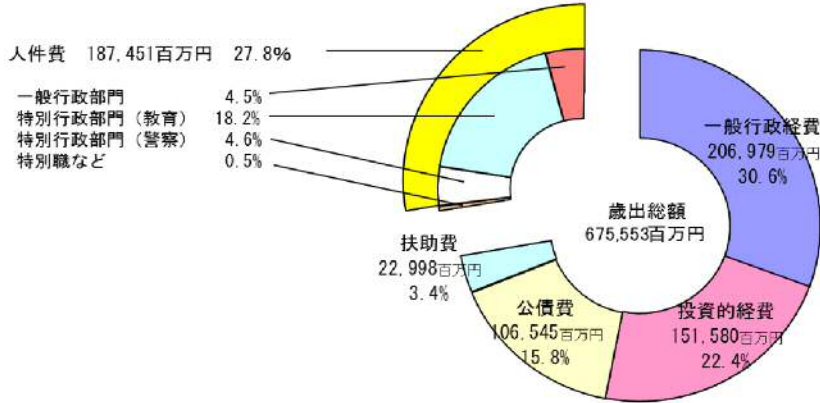
2 職員の給与

2-1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	1,392,950	675,552,616	636,617	187,451,029	27.8	28.5

県支出に占める人件費の割合

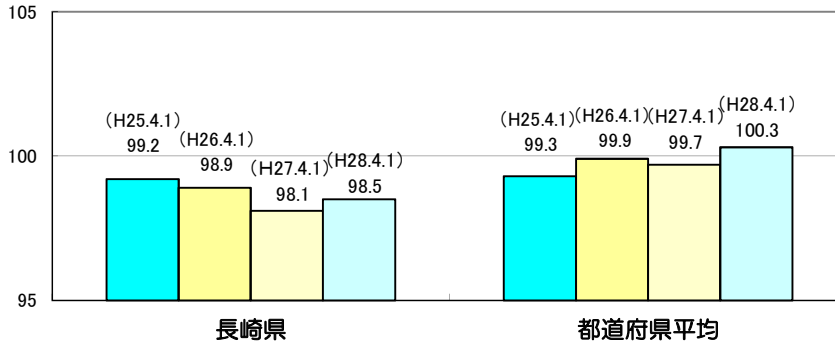


(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	20,013	90,227,586	18,376,157	34,422,038	143,025,781	7,147	7,153

- (注) 1 職員手当には、退職手当は含まれていません。
 2 職員数は平成28年4月1日の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	%	%	%
28年度	369,512	368,863	649円 (0.18%)	0.14	0.14	0.17

- (注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月
28年度	4.29	4.20	0.09	0.10	4.30	4.30

- (注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し
【 実施 未実施 】

(給料表の改定実施時期)
平成27年4月1日
(内容)
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。ただし、1級(全号給)及び2級の初任給に係る号給は引下げなし。3級以上の高位号給は最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を予定としているが、平成30年度以降の取扱いについては平成29年度中に決定する。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し
実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)
国基準3%に対し、長崎県においても3%を支給。その他の地域についても国と同様の見直しを実施。
(実施時期)
平成27年4月1日

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

55歳を超える職員は平成27年度より原則昇給停止としている。

2-2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
長崎県(H29)	43.6 歳	324,216 円	399,429 円	358,244 円
国(H28)	43.6 歳	331,816 円	-	410,984 円
都道府県平均(H28)	43.2 歳	330,689 円	418,752 円	372,775 円

②技能労務職

区分	公務員					県内民間		参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	
長崎県(H29)	50.9 歳	148 人	328,447 円	372,399 円	350,466 円	-	-	-
うち守衛	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	守衛	56.8 歳	255,700 円
うち監視員	50.8 歳	23 人	329,887 円	382,546 円	362,609 円	-	-	1.50
うち用務員	58.5 歳	12 人	308,142 円	326,891 円	312,048 円	用務員	55.2 歳	199,900 円
うち運転士	51.2 歳	42 人	337,317 円	405,345 円	367,444 円	運転士	57.9 歳	178,000 円
うちその他	49.4 歳	71 人	326,165 円	357,314 円	342,982 円	-	-	-
国(H28)	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	-	329,358 円	-	-	-
都道府県平均(H28)	52.0 歳	243 人	328,683 円	386,373 円	362,610 円	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	県内民間 (D)	C/D
長 崎 県	6,007,713 円	-	-
うち守衛	- 円	-	-
うち監視員	6,013,909 円	3,710,500 円	1.62
うち用務員	5,635,452 円	2,732,900 円	2.06
うち運転士	6,413,224 円	2,351,800 円	2.73

*県内民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用したものです(平成25~27年の3ヶ年平均)。
なお、用務員の民間データは、全国データとなります。

*技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、民間データには日雇い労働者等のデータを含むなど、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

*年収ベースの「公務員(C)」及び「県内民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③高等（特別支援）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
長崎県(H29)	45.1 歳	379,845 円	437,573 円
都道府県平均(H28)	44.8 歳	379,204 円	442,303 円

④小・中学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
長崎県(H29)	46.9 歳	386,696 円	440,867 円
都道府県平均(H28)	43.2 歳	364,549 円	421,596 円

⑤警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
長崎県(H29)	39.0 歳	321,181 円	442,687 円	353,614 円
国(H28)	41.3 歳	315,764 円	—	371,411 円
都道府県平均(H28)	38.5 歳	320,757 円	459,603 円	368,050 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、各年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	長 崎 県	国
一般行政職	大学卒	178,200 円
	高校卒	146,100 円
技能労務職	高校卒	—
	中学卒	—
高等学校教育職	大学卒	—
	短大卒	—
小・中学校教育職	大学卒	—
	短大卒	—
警察職	大学卒	206,900 円
	高校卒	168,400 円

- (注) 1 初任給の額は、新規学卒で採用された場合の月額です。
 2 技能労務職の中学卒の額は、職種によって初任給が異なるため平均額を記載しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	259,902 円	349,962 円	373,722 円
	高校卒	230,220 円	306,618 円	353,354 円
技能労務職	高校卒	—	288,500 円	314,867 円
	中学卒	—	—	326,300 円
高等学校教育職	大学卒	300,998 円	391,235 円	422,344 円
小・中学校教育職	大学卒	299,946 円	390,436 円	411,388 円
	短大卒	274,976 円	372,363 円	401,739 円
警察職	大学卒	280,963 円	382,755 円	396,623 円
	高校卒	255,057 円	349,554 円	377,328 円

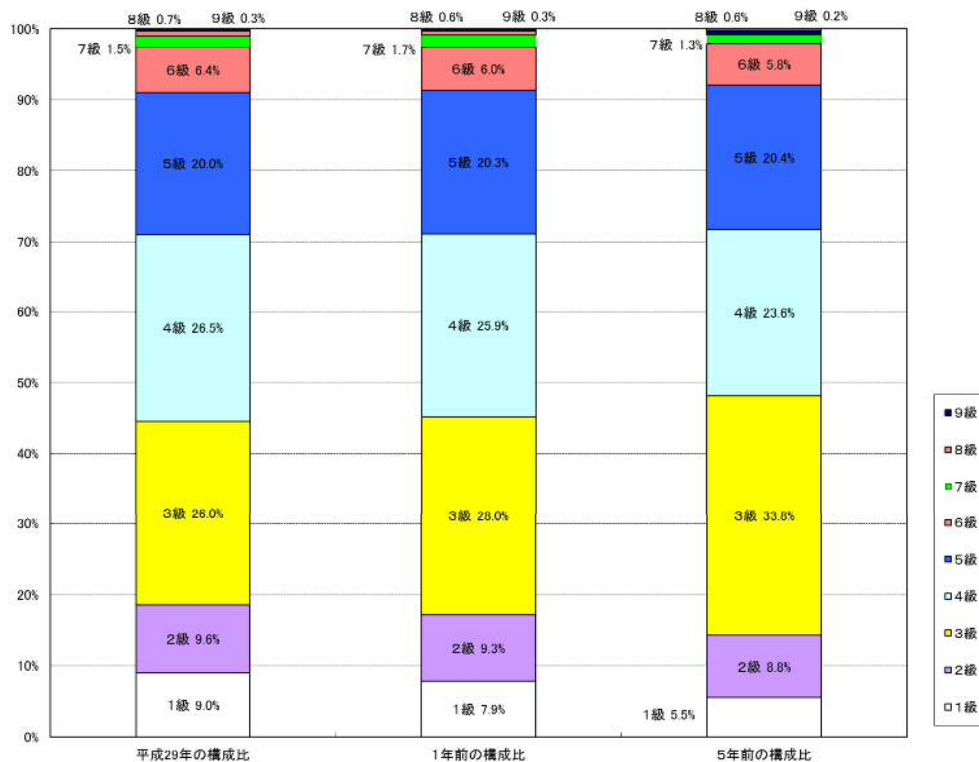
- (注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合、採用後の年数をいいます。

2-3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9級	部長（困難）	13人	0.3%	457,600円	526,700円
8級	部長 次長（困難）	30人	0.7%	407,300円	467,800円
7級	次長 課長（困難）	64人	1.5%	361,800円	444,100円
6級	課長	267人	6.4%	317,700円	409,400円
5級	課長補佐	838人	20.0%	287,100円	392,200円
4級	課長補佐 係長	1,108人	26.5%	261,100円	380,200円
3級	係長 主査、主任主事、主任技師	1,087人	26.0%	227,900円	349,200円
2級	主事、技師	400人	9.6%	191,700円	303,400円
1級	主事、技師	376人	9.0%	141,600円	246,600円
計		4,183人	100.0%		

(注) 1 長崎県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況（知事部局）

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	長崎県		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○		○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				

2-4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長 崎 県		国	
1人当たり平均支給額〔28年度〕 1,704 千円		-	
〔28年度支給割合〕 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分		〔28年度支給割合〕 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分	
〔加算措置の状況〕 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%		〔加算措置の状況〕 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況（知事部局）

平成28年度中における運用	長 崎 県		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○		○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用		○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

長 崎 県			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 610 千円 20,834 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		902,650 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		135,574 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都(特別区)	20 %	29 人	20 %
大阪市	16 %	4 人	16 %
名古屋市	15 %	2 人	15 %
福岡市	10 %	6 人	10 %
仙台市・太宰府市	6 %	2 人	6 %
長崎市	3 %	6,572 人	3 %
医師・歯科医師	16 %	20 人	16 %
平均支給率	3.1 %	-	3.1 %
地域手当補正後ラスバイレス指数 (ラスバイレス指数)		98.5 (98.5)	

(注) 1 医師・歯科医師については、支給対象地域の区分にかかわらず、支給率16%です。

2 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均です。

3 地域手当補正後ラスバイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスバイレス指数です。(補正前のラスバイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出しております。)

(4) 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務、その他著しく特殊な勤務で給与上特別の考慮を必要とするが、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと思われるものに従事する職員に対し、その勤務の特殊性に応じて支給されます。

国 国に準ずる手当…国が特殊勤務手当を措置している勤務と同様であるもの

交 交付税算入手当…交付税措置がされている手当

他 その他 …上記以外のもの

支給実績(28年度決算)	1,234,342 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	152,557 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)	40.4 %
手当の種類(手当数)	35

□一般職員

手当の名称	主な支給対象職員		主な支給対象業務	支給実績 (H28年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染の危険がある作業等に従事する職員	国	感染症の病原体等に感染の危険がある作業、検疫、在宅結核患者の療養指導等	986千円	日額 290円 (条例で定める感染症については380円) 月額 6,000円
ダム管理手当	ダム等の管理に従事する職員	国	洪水警戒体制時におけるダム等の管理の業務	104千円	日額 350円
夜間看護手当	こども医療福祉センターに勤務する看護師等	国	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜(午後10時～午前5時)において行われた看護等の業務	5,900千円	4時間以上 1回 3,300円 2～4時間 1回 2,900円 2時間未満 1回 2,000円
特殊現場作業手当	特殊現場において作業に従事する職員	国	地上又は水面上10 ^{メートル} 以上の足場の不安定な箇所における工事の監督、測量、検査等	225千円	日額 230円
		他	水面下4 ^{メートル} 以上、地下2 ^{メートル} 以上の深所における工事の監督、測量、検査等		日額 230円
		国	トンネル坑内における工事の監督、測量、検査等		日額 560円
		国	仁田峠循環自動車道路における除雪、凍結防止、落石防止または落石除去の作業		日額 230円
国	交通を遮断することなく行う道路上における工事の監督、測量、検査等	日額 230円 (深夜 345円)			
有害物取扱手当	毒物・劇物等を使用する作業等に従事する職員	国	毒物・劇物を用いて、試験研究・検査のため化学分析作業又は農作物・森林の病虫害防除のための有害農薬の製剤、散布、実施指導作業	647千円	日額 290円
漁業取締手当	漁業取締業務に従事する職員	国	漁業取締の実施にあたって緊急出動、巡視、追跡、立入検査、検挙、取り調べ等		日額 500円
航空手当	航空機に搭乗して業務に従事する職員	国	航空機に搭乗し、業務取締、漁業に関する調査、消防防災業務に従事したとき	192千円	1時間 1,900円
公共用地取得業務手当	公共用地取得等に従事する職員	国	公共事業の施行に伴う用地取得・物件移転等に関し、困難な交渉を伴う調査、測量、買収、補償	9,955千円	日額 1,000円 (夜間 1,500円)
放射線取扱手当	放射線照射作業等に従事する職員	国	放射線照射作業及びその補助作業等	184千円	日額 230円 月額 9,000円
災害応急作業等手当	災害応急作業等に従事する職員	国	噴火災害による避難勧告地域又は警戒区域に入域し、災害状況の調査等の作業		日額 600円 (夜間 900円) 避難勧告地域 日額 910円 警戒区域 日額 1,820円
外国勤務手当	外国に駐在する職員	国	外国における業務	13,343千円	外務公務員の給与に関する法律の規定により支給されることとなる在勤手当のうち次に掲げる月額合計額 ① 在勤基本手当(法規定額×0.8) ② 住居手当(法規定額×0.8) ③ 配偶者手当(法規定額×0.8-扶養手当の月額相当額) ④ 子女教育手当

税務手当	県税事務に従事する職員	交	県税の賦課、徴収に関する業務 ※国は税務職俸給表適用	27,505千円	日額 750円 (夜間 1,125円) 月額 15,000円
社会福祉業務手当	福祉事務所等に勤務する職員	交	ケースワーク、心理判定、一時保護等の業務に従事したとき ※国は福祉職俸給表適用	7,463千円	日額 600円 月額 13,800円
職業訓練指導手当	高等技術専門学校、農業大学校の職員	交	職業訓練又は職業指導に関する業務	19,344千円	月額 31,000円
精神保健福祉業務手当	こども・女性・障害者支援センター等に勤務する職員	交	精神保健指定医の診察、その診察の立会、入院措置患者の護送、在宅精神患者の訪問指導	605千円	日額 340円
消防訓練指導手当	消防学校に勤務する職員	交	訓練礼式、ポンプ操法、体育、救急実技、火災防ぎよ、水防、救助、危険物実技についての訓練指導の業務に従事したとき	64千円	日額 720円
種雄牛取扱手当	種雄牛を飼育する機関に勤務する職員	他	種雄牛の精液採取等の作業	52千円	日額 230円
医師手当	医師・歯科医師である職員	他	医師・歯科医師に対する手当	7,710千円	月額 30,000円～42,000円 (離島加算により最高 58,800円)
夜間教育訓練手当	佐世保看護学校に勤務する職員	他	専ら夜間課程の授業に従事したとき		月額 4,000円
公害防止作業手当	著しく困難又は危険な公害防止業務に従事する職員	他	大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの公害関係法令の規定に基づく公害防止業務(ばい煙・排ガスの測定、し尿処理施設の検査等)	34千円	日額 230円
病害虫防除指導手当	病害虫防除所に勤務する職員	他	植物の検疫、病害虫の発生予察・防除・防除指導に従事したとき	1,651千円	月額 16,100円
と畜検査手当	と畜検査に従事する職員	他	と畜検査の業務	19千円	日額 500円
狂犬病予防作業手当	保健所に勤務する狂犬病予防員(獣医師)である職員	他	狂犬病の予防注射、違反犬の捕獲・処分、不用犬の引き取り・処分、こう傷犬の検診の作業	41千円	日額 350円

□教育職員

手当の名称	主な支給対象職員		主な支給対象業務	支給実績 (H28年度決算)	左記職員に対する支給単価
教員特殊業務手当	教育職員 (校長、副校長及び教頭を除く)	国	非常災害時における児童若しくは生徒の保護又は緊急の防災、復旧の業務		日額 8,000円 特に甚大な非常災害 日額 16,000円
		国	児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務		日額 12,000円
		国	児童又は生徒に対する緊急の補導業務		日額 12,000円
		国	修学旅行等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの	48,926千円	日額 4,250円
		国	対外運動競技等において、児童又は生徒を引率して行う指導業務で、泊を伴うもの又は週休日等に行うもの	49,712千円	日額 4,250円
		国	部活動における児童又は生徒に対する指導業務で、週休日等に行うもの	586,323千円	日額 3,000円
		国	入学試験における受験生の監督、採点又は合否判定の業務で、週休日等に行うもの		日額 900円
多学年学級担当 手当	小学校又は中学校の2以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級を担当する教育職員	国	多学年学級における授業又は指導に従事したとき	11,379千円	3の学年を1学級 日額 350円 2の学年を1学級 日額 290円
教育業務連絡 指導手当	主任等の職務を担当する指導教諭、教諭、養護教諭又は栄養教諭	国	当該担当に係る業務に従事したとき	117,718千円	日額 200円
災害応急作業等 手当	学校職員	国	噴火災害による避難勧告地域又は警戒区域に入域し、災害状況の調査等の作業に従事したとき		避難勧告地域 日額910円 警戒区域 日額1,820円
乗船指導手当	水産高等学校の教育職員	国	練習船に乗船し、航海中において実習指導業務に従事したとき	1,113千円	日額 2,500円
農業散布手当	農業に関する課程を置く県立高等学校の職員	国	農作物等の病虫害防除のため毒物・劇物を含有する農業の散布又は実地指導作業に従事したとき		日額 290円
夜間部兼務手当	昼間部の授業を本務とする県立学校の教育職員	他	夜間部の授業を行ったとき	283千円	1時間 1,580円
昼間部兼務手当	夜間部の授業を本務とする県立学校の教育職員	他	昼間部の授業を行ったとき	232千円	1時間 1,580円
面接指導手当	県立学校の教育職員	他	本務のほかに通信教育の面接指導に従事したとき	1,318千円	1時間 1,580円
夜間定時制勤務 手当	県立学校の職員	他	正規の勤務時間内において夜間定時制課程の業務に午後5時以降において2時間以上従事したとき	346千円	日額 130円

□警察職員

手当の名称	主な支給対象職員		主な支給対象業務	支給実績 (H28年度決算)	左記職員に対する支給単価
刑事作業手当	刑事部鑑識課に関する業務に従事する職員	国	指紋、足こん跡若しくは写真又は理化学、法医学若しくは銃器弾薬類の知識を利用する犯罪鑑識作業	7,527千円	日額 屋内 270円 屋外 520円
	生活安全部、刑事部及び警備部に関する業務に従事する職員	交	私服員が主として従事する犯罪の予防若しくは捜査又は被疑者の逮捕の作業	90,736千円	日額 550円
	白バイ又はパトカー(高速道路交通警察隊のパトカーに限る)の運転業務に従事する職員	交	白バイ又は高速道路においてパトカーを運転して行う交通取締の作業	4,697千円	日額 480円
	パトカー(高速道路交通警察隊のパトカーを除く)の運転業務に従事する職員	交	交通取締及び警らのためのパトカー運転の作業	21,691千円	日額 380円
特殊作業手当	坑内作業に従事する職員	国	鉱山の坑内でガス爆発、火災、出水、落盤等の災害時に行う著しく危険な実地検証の作業		日額 1,400円
		国	鉱山、土石採取場、トンネル坑内で行う実地検証の作業		日額 350円
	死体処理作業に従事する職員	国	刑事部捜査第一課検視官室の室長、調査官及び課長補佐が行う死体処理作業	4,666千円	1体 3,200円
		国	損傷の著しい死体処理作業(検視、検証、実況見分、解剖補助等)	13,171千円	1体 3,200円
		国	損傷の著しい死体以外の死体処理作業(検視、検証、実況見分、解剖補助等)	19,730千円	1体 1,600円
	身辺警護等作業に従事する職員	国	天皇又は皇后、皇太子、皇太子妃若しくは人事委員会が定める皇族の警護	206千円	日額 1,150円
		国	上記以外の皇族の警護及び警護対象者の警護		日額 640円
	勤務時間が深夜に及ぶ職員	国	正規の勤務時間が深夜(午後10時から翌日の午前5時まで)にかかる勤務	72,061千円	深夜の全部 1回 980円 深夜の一部 1回 650円 2時間未満 1回 410円
	潜水作業に従事する警察官	国	潜水器具を着用して行う死体・凶器等の捜索作業	143千円	潜水深度30m超 1時間 1,200円 潜水深度30mまで 1時間 600円
	操縦士	国	航空機の操縦作業	5,039千円	月額 127,500円
	整備士	国	航空機の整備作業	1,012千円	月額 28,100円(整備士) 月額 17,000円(上記以外)
	航空機搭乗作業に従事する職員(操縦士を除く)	国	航空機に搭乗して行う整備作業又は警察活動	1,367千円	時間 2,200円(整備士) 時間 1,900円(上記以外)
航空機搭乗作業に従事する職員	国	危険な条件の下での航空機に搭乗して行う作業	122千円	時間 550円(操縦士)	
				時間 450円(整備士)	
				時間 360円(上記以外の者)	
救難救助等作業に従事する職員	国	重大な災害等において行う災害警備、救難救助等の作業	2,987千円	警戒区域等 日額 1,680円 上記以外 日額 840円	

(特殊作業手当)	交通部に関する業務に従事する警察官	交	交通整理又は交通事故処理等の作業	28,397千円	日額 530円
	生活安全部地域課に関する業務に従事する職員	交	警察署の地域課の警察官及び鉄道警察隊の警察官が行う警ら作業	47,267千円	日額 300円
	爆発物等の処理作業に従事する職員	交	爆発物(容疑物を含む)の処理作業		作業1件 4,600円
		交	特殊危険物質(ガリン等)の発散又は漏えいの状況下で行う救助活動及び捜査活動		日額 4,600円
		交	特殊危険物質(ガリン等)の発散又は漏えいの状況下で現場の直近外周において行う避難誘導等の活動		日額 2,600円
		交	人事委員会規則で定める特殊危険物質等の処理作業に従事する作業		日額 2,600円
		交	特殊危険物質による被害の危険がある区域内において行う作業		日額 250円
		交	特殊危険物質の解明目的の実験で当該物質の発生のおそれがある作業		日額 460円
	銃器犯罪捜査作業に従事する職員	交	銃器又は銃器と思料されるものを使用している犯罪現場における犯人の逮捕等の業務		日額 1,640円
		交	上記に付随して行われる固定配置の業務		日額 1,100円
		交	銃器を所持する犯人の逮捕の業務		日額 1,100円
		交	上記に付随して行われる固定配置の業務		日額 820円
		交	銃器が使用された暴力団の対立抗争事件に伴う暴力団事務所等に対する張付け警戒の業務	171千円	日額 820円
		交	暴力団等から危害を受けるおそれがある者を保護するため、その者の身辺等において行われる警戒の業務	447千円	日額 820円
	突発事案に対応する職員	交	突発事案に対応するため正規の勤務時間以外に呼出を受けて行う作業		1回 1,240円 (夜間に3時間以上勤務した場合)
交		1回 620円 (上記以外の場合)			
警務部留置管理課に関する業務に従事する職員	他	被疑者の看守、押送の作業	6,537千円	日額 220円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	2,811,284千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	347千円
支給実績(27年度決算)	2,751,722千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	339千円

(注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族のある職員に対して支給されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 10,000円 ・子 8,000円 (16~22歳までの子がいる場合の加算1人につき5,000円) ・配偶者・子以外の扶養親族一人につき6,500円 <p>※配偶者がいない場合の一人目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子 10,000円 ・子以外の扶養親族 9,000円 	同じ	—	2,518,352千円	246,270円
住居手当	<p>借家又は借間に居住し、一定額(12,000円)を超える家賃等を支払っている職員に支給されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月額23,000円以下の家賃を負担 家賃月額-12,000円 ・月額23,000円を超える家賃を負担 (家賃月額-23,000円)×1/2+11,000円 〔最高27,000円〕 <p>※単身赴任手当を受給している職員の留守家族で家賃を負担している者は、上記により算出した額の1/2の額 〔最高13,500円〕</p>	同じ	—	1,387,734千円	315,969円
初任給調整手当	<p>特殊な専門知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であるとみとめられる職又は採用による欠員の補充について特別の事情があると認められる職にある職員に支給されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の勤務地区や期間等の区分に応じた額を支給 〔最高 413,800円〕 	異なる	〔国の制度〕 獣医師への支給なし	65,569千円	1,092,817円
通勤手当	<p>通勤のために交通機関等(列車、バス等)を利用し運賃等を負担している職員又は交通用具(自動車等)を使用する職員に対して支給されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等利用者 1か月当たりの運賃等相当額55,000円迄は全額、55,000円を超える部分については2分の1を支給(5,000円限度) 〔最高60,000円〕 ・交通用具利用者 距離に応じて2,400円~45,000円を支給 	異なる	〔国の制度〕 1か月当たりの運賃等相当額が55,000円まで全額支給 距離に応じて2,000円~31,600円	2,004,068千円	127,065円
単身赴任手当	<p>公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km以上)を満たす職員に支給されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30,000円+加算額 ※加算額は距離に応じて8,000円~70,000円 	異なる	〔国の制度〕 加算額は距離距離に応じて8,000円~70,000円 ※使用距離区が一部異なる	499,367千円	438,041円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料表別、職務の級、区分別に定額 	異なる	※区分が一部異なる	1,124,461千円	640,354円

特地勤務手当	離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給されます。 ・(給料月額+扶養手当)×支給割合 ※支給割合は地域(級別区分)に応じ、 4/100~25/100 ※給料月額には調整額及び教職調整額を含む	同じ	—	662,484千円	578,589円
へき地手当	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島に所在する学校等に勤務する職員に支給されます。 ・(給料月額+扶養手当)×支給割合 ※支給割合は地域(級別区分)に応じ、 4/100~25/100 ※給料月額には調整額及び教職調整額を含む			1,088,820千円	710,718円
定時制通信教育手当	高等学校で定時制又は通信制の課程を行う校長、教員及び実習助手に支給されます。 ・(給料月額+教職調整額)×3/100~5/100 ※管理職手当を受ける者は2/100~4/100			36,651千円	241,125円
産業教育手当	高等学校で農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する教員及び実習助手に支給されます。 ・(給料月額+教職調整額)×5/100 ※定時制通信教育手当を受ける者は3/100			82,873千円	223,981円
義務教育等教員特別手当	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に勤務する教育職員に支給されます。 ・月額8,000円の範囲で給料の級号給の区分に応じて支給			849,862千円	74,983円
農林漁業普及指導手当	農業、林業及び水産業の改良普及事業に従事する職員に支給されます。 ・給料月額の8/100			64,759千円	330,403円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給されます。 ・勤務の態様及び勤務時間等に応じて、勤務1回につき4,200円~20,000円 (5時間未満50/100、半日勤務等150/100)	同じ	—	758,870千円	387,970円
管理職特別勤務手当	管理職手当を受給している職員が、休日において、臨時又は緊急の必要により4時間以上勤務した場合に支給されます。 ・管理職手当の支給区分に応じて勤務1回につき4,000円から12,000円	同じ	—	29,036千円	208,892円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)に勤務した職員に支給されます。 ・勤務1時間当たりの給与額×25/100×深夜勤務時間数	異なる	※勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	218,616千円	156,602円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられ、勤務した場合に支給されます。 ・勤務1時間当たりの給与額×135/100×休日勤務時間数	異なる	※勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	823,198千円	334,090円

2-5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	知 事	1,134,000円	(減額前 1,260,000円)	
	副 知 事	920,700円	(減額前 990,000円)	
報 酬	議 長	940,500円	(減額前 990,000円)	
	副 議 長	836,000円	(減額前 880,000円)	
	議 員	760,000円	(減額前 800,000円)	
期 末 手 当	知 事	〔28年度支給割合〕		
	副 知 事	3.25 月分		
退 職 手 当	議 長	〔28年度支給割合〕		
	副 議 長	3.25 月分		
	議 員	3.25 月分		
退 職 手 当	知 事	〔算定方法〕	〔1期の手当額〕	〔支給時期〕
	副 知 事	126万円×在職月数×0.54	3,266 万円	任期毎
		99万円×在職月数×0.38	1,806 万円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、給料月額及び支給割合に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。
 3 給料及び報酬については、収支改善対策のため平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間、減額措置を行っているところですが、知事及び副知事の退職手当については、減額前の本来の給料月額を基礎額として算定しています。

2-6 公営企業職員の状況

(1) 交通事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費比率	(参考) 平成27年度の総費用に占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
28年度	千円 5,582,082	千円 ▲25,261	千円 2,514,177	% 45.1	% 45.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 都道府県平均 1人当たり給与費 千円 7,354
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 353	千円 1,105,923	千円 346,908	千円 403,035	千円 1,855,866	千円 5,257	

- (注) 1 職員手当には、退職給与金は含まれていません。
2 職員数は平成28年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
交通事業	47.6 歳	275,470 円	400,599 円

(うちバス事業運転手)

区 分	公 務 員				県 内 民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	基本給	平均月収額 (A)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	
長崎県 交通事業	50.2 歳	247 人	273,253 円	393,932 円	営業用 バス運転者	47.4 歳	300,500 円	1.31

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	県内民間 (D)	C/D
長崎県 交通事業	4,727,184 円	3,605,700 円	1.31

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用したものです。(平成25~27年の3ヶ年平均)
2 民間の類似職種との比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
3 平均月収額には、期末・勤勉手当(民間は年間賞与)を12で除した額を含みます。
4 年収ベースの「公務員(C)」及び「県内民間(D)」のデータは、それぞれ平均月収額を12倍した試算値です。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

長崎県交通事業	長 崎 県
1人当たり平均支給額〔28年度〕 774 千円	1人当たり平均支給額〔28年度〕 1,704 千円
〔28年度支給割合〕 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.53 月分 (1.45) 月分 (0.745) 月分	〔28年度支給割合〕 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分
〔加算措置の状況〕 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~20% ・管理職加算 20%	〔加算措置の状況〕 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%

- (注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成29年4月1日）

長崎県交通事業			長 崎 県		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額	自己都合	勸奨・定年	1人当たり平均支給額		
	2,961 千円	12,310 千円		610 千円	20,834 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

支給していません。

エ 特殊勤務手当

著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務、その他著しく特殊な勤務で給与上特別の考慮を必要とするが、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認められるものに従事する職員に対し、その勤務の特殊性に応じて支給されます。

支給実績(28年度決算)	23,656 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	92 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)	72.3 %
手当の種類(手当数)	5

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
事業手当	運転士・ガイド	運転士が定期高速バスを運行したとき	3,619 千円	1往復 700円~1,000円
		運転士が車両に関し、緊急にエンジンオイル抜き換え等の作業をしたとき		1回につき 400円~3,400円
		ガイドが観光貸切・定期観光にて、案内・誘導・連絡・調整等に従事したとき	902 千円	1日あたり 200円~1,000円
中休手当	運転士・ガイド	運転士・ガイドの実労働時間に算入しない待機拘束時間(中休時間)に対し、時間数に応じて支給	12,168 千円	1時間あたり 70円~80円 (休日 200円)
特別清掃手当	運転士・ガイド	運転士・ガイドが到着地等で車内のおう吐物等、車両の清掃を行ったとき	614 千円	1回につき 1時間の実働
現金輸送手当	全職員	現金輸送車に乗務し、現金輸送に従事したとき		1日あたり 50円~150円
年末年始手当	全職員	年末年始期間(12月29日~1月3日)に勤務を命じられた職員に拘束時間に応じた区分により支給	6,354 千円	1日あたり 3,000円~10,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	190,291 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	596 千円
支給実績(27年度決算)	191,865 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	605 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当が含まれています。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給されます。 ・配偶者 10,000円 ・子 8,000円 (16～22歳までの子がいる場合の加算 1人につき5,000円) ・配偶者・子以外の扶養親族一人につき 6,500円 ※配偶者がいない場合の一人目 ・子 10,000円 ・子以外の扶養親族 9,000円	同じ	—	65,370千円	253,784円
住居手当	借家又は借間に居住し、一定額(12,000円)を超える家賃等を支払っている職員に支給されます。 ・月額23,000円以下の家賃を負担 家賃月額－12,000円 ・月額23,000円を超える家賃を負担 (家賃月額－23,000円)×1/2+11,000円 〔最高27,000円〕	同じ	—	22,206千円	279,030円
通勤手当	通勤のために交通機関等(列車、バス等)を利用し運賃等を負担している職員又は交通用具(自動車等)を使用する職員に対して支給されます。 ・交通機関等利用者 1か月当たりの運賃等相当額55,000円迄は全額、55,000円を超える部分については2分の1を支給(5,000円限度) 〔最高60,000円〕 ・交通用具利用者 距離に応じて900円～35,500円を支給	同じ	—	33,172千円	109,239円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活することを常況とし、距離制限(60km以上)を満たす職員に支給されます。 ・30,000円＋加算額 ※加算額は距離に応じて8,000円～70,000円	同じ	—		
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。 ・給料表別、職務の級、区分別に定額支給	異なる	※支給額が異なる	7,993千円	570,943円
管理職特別勤務手当	管理職手当を受給している職員が、休日において、臨時又は緊急の必要により4時間以上勤務した場合に支給されます。 ・管理職手当の支給区分に応じて勤務1回につき4,000円から12,000円	同じ	—		
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)に勤務した職員に支給されます。 ・勤務1時間当たりの給与額×25/100×深夜勤務時間数	異なる	※勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	5,528千円	24,281円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられ、勤務した場合に支給されます。 ・勤務1時間当たりの給与額×135/100×休日勤務時間数 ・午後10時から翌日の午前5時までは160/100を乗じる	異なる	※勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	90,623千円	365,785円

3 一般職員の勤務時間の状況

一般的な行政職員の勤務時間及び休憩、休息時間は、次のとおりです。
(平成29年4月1日現在)

区分	1日の正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
知事部局等 教育委員会 警察本部	7時間45分	9:00	17:45	12:00～13:00
交通局	8時間	8:45	17:30	12:15～13:00

※1 教職員の勤務の開始時刻・終了時刻については、各学校ごとに定めています。

【早出遅出勤務制度】

小学校就学前の子を養育する職員又は学童保育施設、ファミリーサポートセンター、児童デイサービス事業施設に通う小学生の子を迎えに行く職員、介護を行う職員、修学等を行う職員は、公務の運営に支障がある場合を除き、承認を受けたうえで、1日の勤務時間の長さを変えることなく、始業・終業の時刻を繰り上げ又は繰り下げて勤務することができます。

なお、勤務時間は午前7時から午後10時の範囲内で任命権者があらかじめ設定します。

例) 知事部局では、下記の4つの形態による勤務が可能です。

形態	開始時刻	終了時刻
早出勤務①	8:45	17:30
早出勤務②	8:30	17:15
遅出勤務①	9:15	18:00
遅出勤務②	9:30	18:15

4 その他の勤務条件

4-1 一般職員の年次有給休暇の使用状況(平成28年)

職員の年次有給休暇は、1年(暦年)につき20日あります。なお、年の途中で採用された職員は、採用された日の属する月に応じて2～18日の年次有給休暇が与えられます。

また、年次有給休暇のうち職員がその年に与えられなかった日数(残日数)があるときは、20日を超えない範囲内の残日数を翌年に繰り越すことができます。

区分	平均使用日数
知事部局	11.6日
交通局(事務、運転士、バスガイド)	14.4日
教育(事務、教職員)	12.3日
警察(事務、警察官)	7.9日

※集計期間は、平成28年1月1日～平成28年12月31日まで。

交通局・教育庁は、平成28年4月1日～平成29年3月31日まで。

4-2 その他の休暇の種類

職員は必要がある場合、以下の休暇を取得することができます。

種 類	項 目	休暇の概要	国の制度との比較
1	公傷休暇	公務による負傷又は疾病のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合(公務災害と認定され、勤務できない場合) 【期間】医師の診断書に基づき必要と認める期間	国と同じ
2	病気休暇	公務によらない負傷又は疾病(結核性疾患を除く。)のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合 【限度日数】90日(脳血管疾患や精神疾患など特定疾患に指定されている疾患の場合180日)	国は期間制限なし(勤務しない期間が90日を超える場合は、以後の俸給が半減されます)
3	療養休暇	結核性疾患のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合 【限度日数】1年を超えない範囲内において医師の診断書に基づき必要と認める期間	国は期間制限なし(勤務しない期間が1年を超える場合は、以後の俸給が半減されます)
4	生理休暇	生理日において勤務することが著しく困難な女子職員が休暇を請求した場合 【限度日数】2日を超えない範囲内において必要な期間	国は病気休暇で対応
5	選挙休暇	投票日に公務出張等のため、不在者投票をしない限り選挙権を行使する余地がない場合であれば、投票日以外にも必要な時間について認められる 【限度日数】必要と認める期間	国と同じ
6	証人休暇	裁判員、証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合 【限度日数】必要と認める期間	国と同じ
7	ドナー休暇	骨髄移植のための登録、骨髄液の提供のため勤務することができない場合 【期間】必要と認める期間	国と同じ
8	ボランティア休暇	職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動(専ら親族に対する支援となる活動を除く。)を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められる場合 【限度日数】1年において5日以内	国と同じ
9	結婚休暇	職員が結婚した場合 【限度日数】7日を超えない範囲内において必要な期間	国は連続する5日以内(週休日等を含む)
10	産前休暇及び産後休暇	産前:8週間(多胎妊娠の場合にあつては14週間)以内に 出産する予定の女子職員が休暇を請求した場合 【限度日数】請求日から出産の日まで 産後:出産した女子職員に対して与える 【限度日数】出産日の翌日から8週間	産前:国は6週間(多胎妊娠の場合は14週間)以内 産後:国と同じ
11	育児休暇	生後2年に達しない子を育てる職員が育児の時間を請求した場合 【限度及び単位】1日2回 各60分間	国は生後1年に達しない子を対象とし、1日2回各30分以内
12	出産補助休暇	配偶者の出産に伴い、子又は配偶者の世話、介護等のため勤務することができない場合 【限度日数】配偶者が出産するため病院に入院する日から、当該出産の日後2週間を経過する日までの期間内において3日の範囲内で必要と認める期間	国は2日以内

種 類	項 目	休暇の概要	国の制度との比較
13	忌引休暇	職員の配偶者又は親族(父母、祖父母、配偶者の父母、配偶者の祖父母等)が死亡した場合 【限度日数】配偶者:10日、父母:7日、祖父母:3日、配偶者の父母:3日、配偶者の祖父母:1日等	国は配偶者:7日
14	祭日休暇	父母、配偶者及び子の初七日、四十九日等に法要を営む等特別の行事のために勤務することができない場合 【限度日数】1日の範囲内で、そのつど必要と認める時間	国は父母のみ対象
15	夏季休暇	夏季期間(6月から9月まで)において盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のために請求した場合(業務の都合により取得できなかった場合は10月まで延長可) 【限度日数】5日間	国は連続する3日以内
16	住居滅失休暇	地震、水害、火災、その他の災害により現住居が滅失し、又は損壊した場合 【限度日数】1週間を超えない範囲内でそのつど必要と認める期間	国と同じ
17	感染症交通しや断休暇	感染症予防法又は狂犬病予防法による交通の制限又はしや断が行われた場合 【限度日数】公的行政機関の強制措置によって、交通しや断又は制限の措置がとられている全期間	国は制度なし
18	災害交通しや断休暇	地震、水害、火災その他の災害により交通がしや断された場合 【限度日数】①現に交通が遮断されていた時間と復旧後の出勤に要する時間を加えた時間 ②迂回路等による代替交通機関での所要時間 ③徒歩通勤による所要時間	国と同じ
19	事故休暇	交通機関の事故その他やむを得ない事由に基づく事故が発生した場合 【限度日数】事故のために勤務し得ない期間	国と同じ
20	公益団体休暇	国、地方公共団体の機関又は公益を目的とする団体等の依頼により、旅行又は会議のため勤務することができない場合 【限度日数】団体からの依頼期間又は会議期間の範囲内で必要と認める期間	国は制度なし
21	つわり休暇	妊娠中の女子職員がつわりのため勤務することができない場合 【限度日数】7日を超えない範囲内で必要と認める期間	国は制度なし
22	妊産婦健診休暇	女子職員が母子保健法第10条に規定する保健指導又は同法第13条に規定する健康診査を受けるため勤務することができない場合 【限度日数】妊娠満23週まで:4週間に1回、妊娠満24週から満35週まで:2週間に1回、妊娠満36週から分娩まで:1週間に1回、産後1年まで:1回、以上の割合で1日の勤務時間の範囲内で必要と認める時間	国と同じ
23	妊婦休息休暇	妊娠中の女子職員の業務が母体又は胎児の健康保持に影響がある場合 【限度日数】勤務時間の途中に適宜休息し、又は補食するために必要と認められる期間	国と同じ
24	妊婦通勤緩和休暇	妊娠中の女子職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響がある場合 【限度日数】勤務時間の始め又は終わりの休暇の合計が1日1時間を超えない範囲内	国と同じ

種 類	項 目	休暇の概要	国の制度との比較
25	リフレッシュ休暇	職員が当該年度内に35歳、45歳、55歳に達する時、心身のリフレッシュを図る場合 【限度日数】当該年度内で、週休日、休日及び代休日を除く連続する5日以上勤務日の期間内において、年次休暇2日以上の取得に引き続く3日の範囲内	国は制度なし
26	介護休暇	負傷、疾病又は老齢により、2週間以上の期間にわたり日常生活を営む支障がある者(配偶者、父母、子など)の介護をするため勤務することができない場合 【限度日数】通算して6月を超えない範囲内で指定する期間(分割は3回まで)	国と同じ
27	子ども看護休暇	中学校就学の始期に達するまでの子の負傷又は疾病により、子の看護を行うため勤務しないことが相当と認められる場合 【限度日数】子一人の場合5日以内、子二人以上の場合10日以内	国は小学校就学前の子までが対象 限度日数 子一人 5日以内 子二人以上 10日以内
28	男性職員の育児参加のための休暇	配偶者の産前8週間、産後8週間の期間中に、出産に係る子又は上の子(小学校就学前)の養育のため勤務しないことが相当であると認められる場合 【限度日数】5日以内	国は産前6週間、産後8週間の期間
29	短期介護休暇	負傷、疾病又は老齢により、2週間以上の期間にわたり日常生活を営む支障があるもの(配偶者、父母、子など)の介護その他の世話を行うため勤務することができない場合 【限度日数】5日以内、要介護者を2人以上介護する場合10日以内	国と同じ

※1 交通局は、5～7、16～17、19、25、28番の休暇制度はありません。また、2、9、11、12、15は取得限度日数が異なります。

※2 警察では、25番の休暇名が「チャージ休暇」、27番の休暇名が「看護休暇」となっています。

5 休業の状況

職員の休業制度については、育児休業及び自己啓発休業を設けており、それぞれの取得状況については、次のとおりです。

5-1 育児休業

育児休業又は部分休業は、子を養育する職員の継続的な勤務を促進し、もって職員の福祉を増進するとともに、地方公共団体の行政の円滑な運営に資するための休業制度です。

部局	性別	取得者数	
		育児休業	部分休業
知 事	男性	4	
	女性	66	9
教 育	男性	2	
	女性	356	4
警 察	男性		
	女性	29	1
計	男性	6	
	女性	451	14

5-2 自己啓発休業

自己啓発休業は、職員の自発的な大学等における修学又は国際貢献活動を可能とするための休業制度です。

部局	取得者数	大学等課程の履修	国際貢献活動
知 事			
教 育	1		1
警 察			
計	1		1

5-3 配偶者同行休業

配偶者同行休業は、公務で活躍することが期待される有為な地方公務員の継続的な勤務を促進することを目的として、職員が、外国で勤務等をする配偶者と生活を共にすることを可能とするための休業制度です。

部局	取得者数	配偶者同行休業の対象となる			
		外国での勤務	事業経営その他個人が業として行う活動	外国の大学における修学	その他
知 事					
教 育	5	5			
警 察					
計	5	5			

6 分限及び懲戒の状況

6-1 分限処分（地方公務員法第28条）

分限処分とは、職員の身分保障を前提としつつ、**一定の事由**がある場合に、本人の意に反して、その身分に不利益な変動をもたらす処分で、免職、休職、降任及び降給の4種類があります。

「一定の事由」とは、次のような場合です。

- 「免職又は降任」・・・①勤務実績が良くない場合
 ②心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合
 ③その職に必要な適格性を欠く場合
 ④職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合
- 「休職」・・・①心身の故障のため、長期の休養を要する場合
 ②刑事事件に関し起訴された場合
 ③条例で定める事由に該当する場合
- 「降給」・・・条例で定める事由に該当する場合

平成28年度における分限処分の状況は次のとおりです。

(単位:人)

処分の種類 処分事由	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合					
心身の故障の場合		1	206		207
職に必要な適格性を欠く場合	4				4
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合					
刑事事件に関し起訴された場合			1		1
条例で定める事由による場合					
合計	4	1	207		212

※1 同一の者が複数回にわたって処分に付された場合は、その数を重複して計上しています。

※2 休職処分を受けている者の休職期間が延長された場合は、その都度新たな処分が行われたものとみなして計上しています。

6-2 懲戒処分（地方公務員法第29条）

懲戒処分とは、職員の**一定の服務義務違反**に対して、公務員関係における秩序を維持するために任命権者が、職員の道義的責任を追及して科す処分です。

「一定の服務義務違反」とは、次のような場合です。

- ① 地方公務員法などの法律や地方公共団体の条例などの規程に違反した場合
- ② 職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合
- ③ 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合

平成28年度における懲戒処分の状況は次のとおりです。

(単位:人)

処分の種類 処分事由	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	3	5	4	3	15
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	2	3			5
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	1	4	2	2	9
合計	6	12	6	5	29

※ 同一の者が複数回にわたって処分に付された場合は、その数を重複して計上しています。

6-3 行為別懲戒処分者数

「6-2 懲戒処分」の具体的な事由は、次のとおりです。

(単位:人)

処分の種類 処分の具体的事由	戒告	減給	停職	免職	合計
給与等に関する不正					
一般服務義務違反関係 (職務命令違反、事務処理ミス等)	3	6			9
一般非行関係 (金銭・異性関係の非行等)			3	2	5
収賄等関係 (収賄、横領等)		1			1
道路交通法違反 (無免許運転(失効)、飲酒運転等)			1	1	2
監督責任	2				2
合計	5	7	4	3	19

7 服務の状況

地方公務員法では、職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないという服務の根本基準が示されています。

また、職員には、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、さらには、政治的行為の制限、営利企業等の従事制限等に関する規定の遵守が求められています。

さらに、職務の遂行にあたって職員以外の者から依頼等を受けた場合の対応を定めることにより、公正かつ公平な職務の遂行を図るとともに、県民の県政への信頼を確保するため、「職員以外の者に対する職員の対応要綱」を制定しています。

このような中、平成28年度においては、次に掲げる通達等により、職員の服務規律の確保に努めました。

(知事部局)

日付	内容
平成28年4月26日	職員の服務規律の確保等について
平成28年5月13日	綱紀の保持について(依命通達)
平成28年12月15日	年末年始における職員の服務規律の確保等について(依命通達)
平成29年1月27日	綱紀の保持について(依命通達)
平成29年3月21日	人事異動時における職員の服務規律の確保等について(依命通達)

(交通局)

日付	内容
平成28年4月28日	職員の服務規律の確保等について
平成28年12月9日	年末年始における職員の服務規律の確保等について
平成29年1月12日	綱紀の保持について(通達)

(教育)

日 付	内 容
平成28年4月28日	職員の服務規律の確保等について
平成28年6月22日	参議院議員通常選挙における職員の服務規律の確保等について(通知)
平成28年10月31日	職員の綱紀の保持について(通達)
平成28年11月25日	職員の綱紀の保持について(通達)
平成28年12月22日	年末年始における職員の服務規律の確保等について(通達)
平成29年1月20日	職員の綱紀の保持について(通達)
平成29年2月20日	職員の綱紀の保持について(通達)
平成29年3月10日	職員の綱紀の保持について(通達)
平成29年3月17日	人事異動時における職員の服務規律の確保等について(通達)
平成29年3月24日	職員の綱紀の保持について(通達)

(警察)

日 付	内 容
平成28年7月29日	非違事案防止対策の一層の強化について
平成28年12月2日	年末年始における規律の保持と各種事故防止の徹底について
平成29年2月24日	非違事案防止対策の一層の強化について

8 再就職の状況

「職員の退職管理に関する条例」（平成28年4月1日施行）第3条の規定により、対象となる元職員は「再就職の届出」が義務付けられました。

◎平成29年4月1日現在の再就職状況は次のとおりです。

職種	再就職の届出者数(人)	
	平成27年度退職者	平成28年度退職者
一般行政部門	33	15
バス事業	0	0
教 育	10	14
警 察	11	8
合 計	54	37

※届出の対象となる職員は、「職員の退職管理に関する条例」第3条に規定する管理又は監督の地位にある職員の職として、人事委員会規則で定めるものに就いている職員であった者です。

（たとえば、この「人事委員会規則で定めるもの」とは、一般行政部門の場合は、おおむね課長級以上の職員が対象となります。）

9 研修の状況

9-1 研修の種類及び実施状況

平成28年度に実施した研修については、次のとおりです。

(行政職員)

研修の種類		概要	対象者	回数	受講者数
指 名 研 修	新規採用職員前期研修	本県職員としての心構えや不可欠な基礎的事項を身につける。	新規採用職員	1	131
	新規採用職員中期研修	本県職員としての心構えや不可欠な基礎的事項を身につける。	新規採用職員	1	120
	新規採用職員後期研修	本県職員としての心構えや不可欠な基礎的事項を身につけるとともに、グループ活動を踏まえたうえで、現状分析、企画の作り方等の基礎を学び、企画提案の基礎を身につける。	新規採用職員	2	120
	2年目職員研修	説得力のある事業又は業務改善の提案手法を学び、トレーナー制度において入庁1年6か月後に実施する企画発表のレベルを向上させる。	入庁2年目	2	106
	3年目職員研修	徴税業務の模擬体験を踏まえ、更に長崎県職員としての自覚・公務員倫理を向上させるとともに、公金意識及び節約意識を高める。	入庁3年目	2	97
	若手職員研修1	(人事評価結果を踏まえた研修の研修科目から1科目を選択して受講する。)	入庁4～6年目	—	—
	7年目職員研修	社会情勢や長崎県政を取り巻く環境変化を敏感に捉え、対応できるようにするとともに、入庁後の7年間をふりかえり、7年目職員としての姿勢や求められていることを再確認する。	入庁7年目	2	51
	若手職員研修2	(人事評価結果を踏まえた研修の研修科目から1科目を選択して受講する。)	入庁8～9年目	—	—
	10年目職員研修	施策・新規事業構築の考え方や手法を身につけ、実践できるようにするとともに、「7つの習慣」(個人の自立と組織の最大限の成果を発揮する方法)を学び、10年目職員として必要な事項を身につける。	入庁10年目	1	31
	12年目職員研修	問題解決の考え方及び発想力向上の手法を学び、より有効な解決策が提案できるようにする。	入庁12年目	1	18
	15年目職員研修	問題解決の考え方及び発想力向上の手法を学び、より有効な解決策が提案できるようにする。	入庁15年目	3	65
	新任係長等研修	係長として班長又はチームリーダーとして必要なマネジメントスキルを身につけるとともに、戦略的な情報発信手法を学び、長崎県の政策や取組・情報を効果的に発信できるようにする。	新任係長等	4	112
	本庁班長研修 (課長補佐等研修)	振興局・地方機関課長、総括課長補佐等として必要なマネジメントスキル及びメンタルヘルスに係るラインケアのスキルを身につける。	新任課長補佐等	3	127
	新任課長等研修	本庁課長、振興局部長、地方機関長等として必要なマネジメントスキル及びメンタルヘルスにかかるラインケアのスキルを身につける。	新任課長等	2	34
新任課長等研修 (事業スクラップ研修)	既存事業や業務の廃止・見直しの心構えや手法を学び、身につける。	新任課長等	2	31	
トップセミナー	県政の運営に参考となる心構えや知識を学ぶ。	部次長級、課長、地方機関長等	1	154	
再任用職員研修	再任用職員に期待される役割を認識し、新たな心構えで職務に臨むようにする。	新規再任用職員及び希望する再任用職員	1	38	

人事評価結果を踏まえた研修	組織運営力	トレーナー研修	新規採用職員を育成するための手法を身につけ、OJTを実践できるようにする。	希望する職員	1	22
		チームマネジメント研修（県・市町・企業・NPO合同）	チームを円滑に運営するための手法を学び、実践できるようにする。	希望する職員	1	23
		運営支援力	リスクマネジメントセミナー	組織運営における危機管理の手法を学び、実践できるようにする。	希望する職員	1
	政策実現力	職場風土変革研修	めざすべき組織文化創造に必要なマネジメント理論と技術を学び、職場活性化に向けた活動を行えるようにする。	希望する職員	1	27
		仕事の効率アップ研修	仕事の段取りやタイムマネジメントの手法を学び、仕事の効率を向上できるようにする。	希望する職員	2	88
	業務遂行力	ファシリテーション研修	庁内及び住民等との合意形成を円滑に進めるための手法を身につけ、実践できるようにする。	希望する職員	2	44
		現状分析力向上研修（県・市町・企業・NPO合同）	現状分析に関する手法を学び、現状分析力を向上させる確かな問題設定ができるようにする。	希望する職員	2	77
		ワンペーパー資料作成研修	業務に必要な要約の方法を学び、ワンペーパーで資料を作成できるようにする。	希望する職員	2	89
		プレゼンテーション研修	プレゼンテーションの方法（発表の仕方）を学び、実践できるようにする。	希望する職員	2	57
	政策形成	コミュニケーション力向上研修（県・市町・企業・NPO合同）	上手な自己主張の手法を学び、状況に応じて適切なコミュニケーションを取ることができるようにする。	希望する職員	2	90
		交渉力養成研修	交渉の場において相手を納得させるための手法を学び、庁内・対外的な職務を円滑に遂行できるようにする。	希望する職員	1	25
		政策形成研修（政策課題・政策立案能力向上研修）	政策形成の本質や政策課題選択の具体的な手法、政策立案までのプロセスを学ぶ。	希望する職員	2	58
	女性職員	政策形成研修（政策実効・実現性判断力・改善支援力向上研修）	政策の実効・実現性を判断する能力を身に付け、さらに具体的な改善支援ができるようにする。	希望する職員	2	47
		ワークライフバランスセミナー（県・市町・企業・NPO合同）	男性と女性が共に生活設計や働き方を見つめなおし、働くモチベーションを高める。	希望する職員	1	75
	職場課題	実践型	職場課題（業務改善・政策課題）を研修課題として、研修に持ち込み、民間企業やNPO等との連携といった視点を含めた解決に向けた視点・手法等を学び、職場での実践に繋げる。	希望する職員	2	70

※ファシリテーションとは：集団による問題解決、アイデア創造、合意形成などあらゆる知識創造活動を支援し促進していく働き。（狭義には、会議が円滑に運営されるように行う議事進行の技術。）

(交通局)

研修の種類	概要	対象者	回数	受講者数
新任高速担当者研修	高速運行に対応した基本的運転技能及び接客マナーの修得を図る	新任高速バス運転士	1	3
運行管理者局内研修	運行管理・労務管理についての研修	運行管理者	2	26
事故惹起者研修	事故の原因究明と分析及び再発防止策の構築を図る	事故惹起者	6	55
新任嘱託運転士研修	バス運転士としての基本的運転技能及び接客マナーの習得	新任嘱託運転士	6	16
新任運行管理者研修	運行管理者の心構えについて習得する	運行管理者	2	2
高速バス乗務員研修	高速バス乗務員としての資質の向上、緊急時の対応、乗客の安全輸送の知識を高める	高速バス乗務員	4	24
貸切バス乗務員研修	貸切バス乗務員としての資質、接客接遇の向上、旅客運送事業運輸規則その他法令順守	貸切バス乗務員	3	52
フォローアップ研修	新規採用運転士の運転態度・技術及び習得内容の復習を行い、事故の未然防止及び接客接遇の向上を図る。	採用3ヶ月以内の乗務員	5	15

(教職員)

研修の種類	概要	対象者	回数	受講者数
経年・職務研修	教職経験年数に応じ、教育の専門職としての職務遂行に必要な知識、技能、態度等の向上を図る	初任者、10年経験者、20年経験者、管理職等	69	4,161
教科・領域等研修	教科・領域等を中心として、職務遂行上必要な専門事項について個人の希望や学校課題による校長の指名で受講する。	教科等研修などについて希望する者あるいは校長や教育委員会が指定する者	43	777
課題研修	今日の課題で早期対応が必要な内容を研修テーマごとに系統的・効果的に、期間を設定して重点的・集中的に実施する。	希望する者	12	273

(警察官)

研修の種類	概要	対象者	回数	受講者数
採用時教養	新規採用職員に対する警察実務、職場倫理教養	新規採用者	1	87
昇任時教養(県)	昇任者に対する幹部教養	警部補 巡査部長	1	11
専科教養	各部門における現任職員に対する警察実務教養	希望する職員及び指名された職員	1	323
飛翔塾	精強な第一線警察を構築するため若手を対象として実戦的総合訓練を中心に行う教養(年3回実施)	拝命4年目の警察官 (地域警察官)	1	190
幹部伝承セミナー	次席・副署長職に就く可能性が高い警部に対し、各部長・首席監察官が行う伝承教養(年2回実施)	昇任7年目の警部	1	51

9-2 派遣研修の種類及び実施状況

平成28年度に実施した派遣研修については、次のとおりです。

(行政職員)

研修の種類	目的・概要	派遣人数
国や民間企業等への派遣研修	<p>国における行政手法や民間企業における経営感覚等を習得させ、従来の思考や慣行にとらわれず、柔軟な発想を養わせる。</p> <p>【派遣先】内閣府、総務省、外務省、中小企業庁、国土交通省、文化庁、農林水産省、三菱重工業(株)長崎造船所、(財)ながさき地域政策研究所、(財)自治体国際協会、(社)観光連盟、(独法)日本貿易振興機構、三井物産(株)</p>	17
語学研修	<p>中国との交流促進のため、当地の大学で実地に語学研修を行い、国際感覚と語学力を備えた職員の育成を図る。</p> <p>【派遣先】中華人民共和国、大韓民国</p>	3
自治大学校派遣	<p>自治大学校において、政策形成能力や行政管理能力を養成することにより、地方自治を担う人材の育成を図る。</p>	7

(教職員)

研修の種類	目的・概要	派遣人数
大学院派遣	<p>理論と実践との統一を目指した研修を通じて、学校教育の様々な分野における教育研究の中核となる人材の育成を図る。</p> <p>【派遣先】長崎大学大学院</p>	12
教員社会体験研修	<p>教員を民間企業や福祉施設等に派遣し、一定期間研修させることにより、社会性の高揚や視野の拡大を図り、学校教育の充実に資する。</p> <p>【派遣先】こども・女性・障害者支援センター等</p>	5
中央研修講座	<p>独立行政法人教員研修センターにて、各地域の中核として教育に取り組む校長、教頭等の管理職及び中堅職員を育成することを目的とした研修(校長・教頭約2週間、中堅教員約3週間)</p>	28

10 人事評価の状況

(行政職員)

評価に対する職員の信頼性と納得性を高め、職員の能力や業績などが、より適正に評価され、意欲を持って職務に励むことができる制度を目指し、目標管理制度などを柱とした人事評価制度について、課長級以上の職員を対象に、平成17年度から本格実施し、業績評価結果は、平成18年6月期の勤勉手当から反映し、平成20年4月には勤務評勤務評定の評価結果を昇給に反映させています。

また、平成23年度からは、総括課長補佐を対象に目標管理制度を、平成24年度からは、本庁参事や班長等を対象に目標チャレンジ制度を導入しました。

そのような中、平成26年5月に地方公務員法が改正され、人事評価を全ての職員に実施し、評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用することとされました。

このため、人材育成並びに適正な評価と結果の活用により職員の士気が高まることを目的に、平成27年度より人事評価制度の対象を課長補佐級以下の職員に拡大して試行を実施し、課題等を検証のうえ、平成28年度から本格導入しています。

引き続き、制度の安定運用に向けた検証・改善に努めるとともに、人事評価結果の給与等への反映・活用について検討を進めていきます。

(教職員)

教職員の職務を遂行した実績並びにその職務の遂行上見られた能力及び意欲・姿勢について適正に評価を行い、人事管理の公正な基礎資料とするとともに、教職員の資質能力等の向上を図り、学校組織を活性化させることによって、学校教育の充実に資することを目的とした人事評価制度を平成18年度から実施しています。

(警察官)

職員個々の能力や業績等を的確に把握して適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現し、組織全体の士気高揚及び公務能率の一層の推進を図るため人事評価制度を平成28年10月から実施しています。

11 福祉の状況

11-1 公舎・独身寮の設置状況

県の職員及び主としてその収入により生計を維持する者を居住させるため設置している建物の状況は、次のとおりです。

(平成28年4月1日現在)

区分	項目 戸数 (独身寮は室数)	設置地区区分	
		本土地区	離島地区
世帯用住宅	3,063	2,372	691
単身赴任者用住宅	488	245	243
小世帯用住宅	18	18	
独身用住宅	24	24	0
独身寮	406	258	148
計	3,999	2,917	1,082

※「離島地区」は、離島振興法適用地区に設置している住宅
「本土地区」には、県外の住宅を含む

※住居区分の概要

「世帯用住宅」 以下に掲げる住宅以外の世帯向け住宅（2DK～3DK）
「単身赴任者用住宅」 単身者及び単身赴任者向け住宅（1K～2K）
「小世帯用住宅」 女性単身者（独身者及び単身赴任者）対象の小世帯向け住宅（1K）
「独身用住宅」 入居年度の4月1日現在で29歳以下の独身男性向け集合住宅（1K）
「独身寮」 賄い付き共同住宅（1R）

11-2 健康管理

職員の安全と健康を確保すると共に、快適な職場環境の形成を促進するために、定期健康診断など、次のような取組を行っています。

(行政職員)

(平成27年度実績)

項目	主な内容	実施時期	受診者数 (相談者数)
定期健康診断	胸部X線撮影、尿検査、 血液生化学検査、 心電図検査 等	5月から3月	3,062人
生活習慣病健康診断	胃がん検診	6月から3月	945人
	肺がん検診	5月から3月	772人
	大腸がん検診	6月から3月	716人
	婦人がん検診	7月から3月	615人
	人間ドック	8月から3月	1,030人
健康相談	一般相談	年間	延べ955人
	メンタル相談	年間	延べ1,910人

(教職員 [市町立学校を除く])

項目	主な内容	実施時期	受診者数 (相談者数)
定期健康診断	胸部X線撮影、尿検査、 血液生化学検査、 心電図検査 等	4月から3月	3,531人
生活習慣病健康診断	肺がん検診	4月から2月	341人
	大腸がん検診	4月から2月	1,689人
	女性検診	4月から2月	911人
	人間ドック	4月から2月	871人
健康相談	メンタル相談	年間	74人

※ メンタル相談については、市町立学校を含む延べ相談者数

(警察職員)

項目	主な内容	実施時期	受診者数 (相談者数)
定期健康診断	胸部X線撮影、尿検査、 血液生化学検査、 心電図検査 等	4月から3月	3,503人
生活習慣病健康診断	胃がん検診	4月から3月	1,665人
	大腸がん検診	4月から3月	1,677人
	子宮がん検診	4月から3月	311人
	乳がん検診	4月から3月	261人
健康相談	メンタル相談	年間	延べ21人

11-3 県職員互助会等の状況

(1) 「地方公務員法第42条」及び「職員の互助共済制度に関する条例」に基づき設置された一般財団法人です。

(2) 会員の掛金により運営し、次のような事業を行っています。

【主な給付事業】

《県職員互助会》

特別弔慰金、出産費、家族弔慰金、災害見舞金、結婚・入学祝金、遺児育英資金、人間ドック助成給付金、障害見舞金、リフレッシュ用品、職員文化展等助成、退職者記念品カフェテリア（会員選択型福利厚生事業）、療養費・家族療養費補助金、凍結退会給付金、球技大会等助成、介護休暇給付金、妊婦検診助成給付金、単身赴任者支度金、休職者支援給付、独身寮入居料助成、地域貢献活動助成

《県教職員互助組合》

出産費、埋葬料、災害見舞金、結婚祝金、遺児給付金、リフレッシュ活動費
入院見舞金、休職（無給）見舞金、療養費・家族療養費、介護休暇給付金
退職特別給付金、介護休暇給付金、退職慰労金
カフェテリアプラン助成事業、ランチセミナー、北海道スキー

《県警察職員互助会》

死亡弔慰金、遺児育英資金、傷病見舞金

12 利益の保護の状況

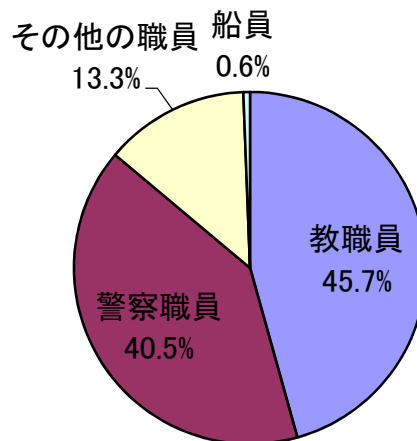
公務災害の認定状況

平成28年度の公務災害の認定状況は、次のとおりです。

(単位:件)

職員等の区分 職員の区分	平成27年度末 未処理件数	平成28年度中 の受理件数	平成28年度中の認定件数		平成28年度中 の認定件数 計
			公務上又は通 勤災害該当	公務外又は通 勤災害非該当	
教職員	5	74	77	2	79
警察職員		70	70		70
電気・ガス・水道 事業職員					0
運輸事業職員		5	4		4
船員		1	1		1
その他の職員		19	18	1	19
合計	5	169	170	3	173

※「その他の職員」には、教職員や警察職員など上記の区分以外の一般職員を表します。



13 管理職試験

13-1 課長級試験の実施状況

知事部局及び教育委員会では、課長級への昇任にあたって、能力・実績を重視した人材の登用を図っていくため、意欲ある職員に選考の機会を与えることにより、より公正・公平な視点での人事管理を行っていくことを目的として試験を実施しています。

(知事部局)

区分	受験者数	合格者数	合格率
事務職	88 人	41 人	46.6%
技術職	46 人	28 人	60.9%
計	134 人	69 人	51.5%

(教育)

区分	受験者数	合格者数	合格率
事務職	37 人	11 人	29.7%
技術職	0 人	0 人	
計	37 人	11 人	29.7%

13-2 校長、副校長、教頭、事務長試験の実施状況

校長、副校長、教頭、事務長は、管理職選考試験により登用しています。

管理職選考試験は、意欲ある職員に選考の機会を与え、公正公平な人事管理を行うとともに、勤務実績やリーダーシップ等に優れた人材を任用するために行っています。

(小・中学校)

区分	受験者数	合格者数	合格率
校長・副校長	308 人	77 人	25.0%
教頭	349 人	83 人	23.8%

(県立学校)

区分	受験者数	合格者数	合格率
校長・副校長	45 人	18 人	40.0%
教頭	51 人	14 人	27.5%

14 通報制度の運用状況

(1) 長崎県法令違反等通報制度の運用状況

平成19年9月10日から、不適切な物品調達問題の再発防止策の一つとして、平成18年4月施行の「長崎県内部通報制度」を見直し、「長崎県法令違反等通報制度」を施行しました。

この制度の施行により、県職員の法令違反行為等があった場合、内部の職員等からの通報だけでなく、県民からの通報も対象とし、また、弁護士による外部窓口も開設しています。

通報件数	受理件数 (A+B+C)			調査継続中のもの (C)	取下	不受理件数
	法令違反等に当たらないもの (A)	法令違反等に当たるもの (B)				
5	3	3	0	0	1	1

(2) 長崎県教育委員会法令違反等通報制度の運用状況

長崎県教育委員会においても知事部局と同様に、平成20年9月1日から「長崎県教育委員会法令違反等通報制度」を新たに施行しました。この制度により県教育委員会職員及び公立学校教職員の法令違反行為等があった場合、内部の職員等からの通報だけでなく、県民からの通報も対象となりました。また、弁護士による外部窓口も開設しています。

通報件数	受理件数 (A+B+C)			調査継続中のもの (C)	取下	不受理件数
	法令違反等に当たらないもの (A)	法令違反等に当たるもの (B)				
4	0	0	0	0	0	4

人事委員会の業務の状況

1 職員の競争試験及び選考の状況

1-1 競争試験

平成28年度採用試験実施結果

区分	職種	申込者数	受験者数	受験率	採用 予定数	1次 合格者数	最終 合格者数	競争倍率	採用数
大卒程度	行政	301	231	76.7	40	69	44	5.3	39
	行政（特別枠）	48	29	60.4	10	20	10	2.9	8
	教育事務	136	107	78.7	25	48	32	3.3	28
	警察事務	77	54	70.1	8	18	10	5.4	10
	水産	31	19	61.3	3	7	3	6.3	2
	農業	27	23	85.2	5	11	8	2.9	8
	畜産	2	1	50.0	1	1	1	1.0	1
	林業	17	14	82.4	4	8	4	3.5	4
	農業士	6	3	50.0	3	3	3	1.0	3
	土木	25	18	72.0	14	13	12	1.5	11
	建築	7	6	85.7	2	3	3	2.0	3
	環境科学	12	11	91.7	1	4	2	5.5	2
	栄養士	17	14	82.4	1	4	1	14.0	1
	社会福祉	32	28	87.5	5	10	5	5.6	4
少年補導職員	7	4	57.1	1	2	1	4.0	0	
計		745	562	75.4	123	221	139	4.0	124
短卒程度	保育士	9	6	66.7	1	3	1	6.0	1
計		9	6	66.7	1	3	1	6.0	1
高卒程度	一般事務	76	66	86.8	5	14	5	13.2	1
	教育事務	63	56	88.9	4	11	6	9.3	4
	警察事務	100	89	89.0	6	19	9	9.9	6
	林業	6	5	83.3	1	2	1	5.0	1
	農業士	5	5	100.0	2	3	2	2.5	2
	土木	6	6	100.0	3	5	4	1.5	4
計		256	227	88.7	21	54	27	8.4	18
警察官	警察官Ⅰ類（男性）	316	241	76.3	49	135	53	4.5	38
	（大学卒）【一般】	306	232	75.8	47	129	49	4.7	34
	【武道】	10	9	90.0	2	6	4	2.3	4
	警察官Ⅲ類（男性）	429	370	86.2	49	175	69	5.4	48
	警察官Ⅰ類（女性）	85	63	74.1	8	35	11	5.7	10
	（大学卒）【一般】	77	55	71.4	6	30	6	9.2	5
	【武道】	8	8	100.0	2	5	5	1.6	5
警察官Ⅲ類（女性）	89	74	83.1	7	27	11	6.7	5	
計		919	748	81.4	113	372	144	5.2	101
合計		1,929	1,543	80.0	258	650	311	5.0	244

1-2 競争試験実施期日等一覧

	大学卒業程度	警察官Ⅰ類 (男性) (女性)	短大卒業程度	高校卒業程度	警察官Ⅲ類 (男性) (女性)	
	事務 技術		技術	事務 技術		
試験公告(配布開始)	4/15(金)		7/1(金)			
受付期間	5/1(日) ~5/20(金)		8/8(月) ~8/19(金)			
第1次試験	6/26(日)	7/10(日)	9/25(日)		10/16(日)	
第1次試験合格発表	7/6(水)	7/19(火)	10/3(月)		10/24(月)	
第2次試験	論(作)文	7/15(金)	8/11(木)	10/19(水)		11/10(木)
	体力	—	8/12(金)	—		11/11(金)
	面接	7/22(金) ~7/29(金)	8/17(水) ~8/24(水)	10/27(木)	10/26(水) ~10/28(金)	11/16(水) ~11/24(木)
最終合格発表	8/15(月)	9/5(月)	11/14(月)		12/14(水)	

1-3 競争試験会場別受験者数

	職 種	試験地	会 場	月/日	受験者数	
					平 2 8	平 2 7
大卒程度	事務・技術 (※H27のみ民間企業等職務経験者(U・Iターン型)、海外活動等経験者を含む。)	長 崎	長崎大学(文教町)	6/26	527	706
		東 京	立教大学(池袋キャンパス)		35	85
警 察 官	I類(男性・女性) 【一般】	長 崎	長崎大学(文教町)	7/10	287	342
	I類(男性) 【選択(武道)】	長 崎	長崎県警察学校		17	12
短卒程度	技術	長 崎	長崎大学(文教町)	9/25	4	12
		佐世保	長崎県立大学(佐世保校)		2	0
高卒程度	事務・技術	長 崎	長崎大学(文教町)	9/25	136	149
		佐世保	長崎県立大学(佐世保校)		65	46
		島 原	島原振興局		12	19
		下五島	五島振興局		4	6
		上五島	五島振興局上五島支所		3	3
		壱 岐	壱岐振興局		5	9
		対 馬	対馬振興局		2	6
警 察 官	Ⅲ類(男性) Ⅲ類(女性)	長 崎	長崎大学(文教町)	10/16	287	309
		佐世保	長崎県立大学(佐世保校)		104	105
		島 原	島原振興局		27	31
		下五島	五島警察署		4	7
		上五島	新上五島警察署		3	1
		壱 岐	壱岐警察署		11	15
		対 馬	対馬南警察署		8	7

※会場・月/日は、平成28年度実施のものであり、前年度と必ずしも同じではない。

1-4 採用選考の実施状況

部 局 名	職 名	人数 (人)
知事	医師	3
	獣医師	7
	薬剤師	3
	作業療法士	1
	保健師	7
	海技従事者	3
	心理判定及び相談調査に従事する者	3
	身体障害者を対象とした一般事務	1
	行政（民間企業等職務経験者）	3
	人事交流等	17
	計	48
警察本部	研究員（文書・心理）	1
	ヘリコプター操縦士	1
	人事交流等	6
計	8	
教育委員会	海技従事者	2
	人事交流等	16
計	18	
交通局	運転技師	13
	整備士	2
	ガイド	3
	交通局事務（電算）	2
計	20	
合 計		94

1-5 任期付職員の採用の承認

採用する職	任期	備考
長崎県職員（主事）（法務担当）	H28. 8. 1 ～H30. 3. 31（1年間8月）	
長崎県職員（技師）（土木）	H28. 10. 1～H29. 3. 31（6月）	
長崎県職員（技師）（土木）	H28. 10. 1～H29. 3. 31（6月）	
長崎県職員（技師）（土木）	H28. 10. 1～H29. 3. 31（6月）	
壱岐高校中国語講師	H29. 4. 1 ～H30. 3. 31（1年間）	
工業技術センターグリーンニュー ディール技術開発支援室 専門幹	H29. 4. 1 ～H31. 3. 31（2年間）	更新
工業技術センターグリーンニュー ディール技術開発支援室 専門幹	H29. 4. 1 ～H31. 3. 31（2年間）	更新
工業技術センターグリーンニュー ディール技術開発支援室 係長	H29. 4. 1 ～H31. 3. 31（2年間）	更新
長崎県職員（技師）（土木）	H29. 4. 1 ～H30. 3. 31（1年間）	更新
長崎県職員（技師）（土木）	H29. 4. 1 ～H30. 3. 31（1年間）	更新
長崎県職員（技師）（土木）	H29. 4. 1 ～H30. 3. 31（1年間）	更新
長崎県職員（技師）（土木）	H29. 4. 1 ～H30. 3. 31（1年間）	更新
長崎県職員（技師）（土木）	H29. 4. 1 ～H30. 3. 31（1年間）	更新
長崎県職員（技師）（土木）	H29. 4. 1 ～H30. 3. 31（1年間）	更新
文化財保護に従事する者	H29. 4. 1 ～H31. 3. 31（2年間）	

1-6 昇任選考

部局名	昇任人数
知事	268
議会	1
人事委員会	1
教育委員会	14
学校	72
警察本部	30
交通局	7

(委任した昇任試験及び昇任選考)

(1) 昇任試験実施結果

	受験者数	合格者数			最終合格率 (%)
		予備試験	第1次試験	第2次試験	
警部昇任試験	516	120	50	24	4.7
警部補昇任試験	620	98	65	44	7.1
巡査部長昇任試験	685	141	88	64	9.3

(2) 昇任試験実施日

	予備試験	第1次試験	第2次試験
警部昇任試験	平28.3.28	平28.4.19	平28.6.13
警部補昇任試験	平28.3.28	平28.4.20	平28.6.14~15
巡査部長昇任試験	平28.3.29	平28.4.12	平28.6.16~17

(3) 昇任選考実施結果

部局名	昇任人数
知事	75
教育委員会	6
学校	10
警察本部	13

2 人事委員会報告及び勧告

(1) 本年の給与改定等

項目	状況																						
報告及び勧告日	平成28年10月7日(金)																						
公民較差 (行政職)	<p>公民較差 (参考) 官民較差(国)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">公民較差 (行政職)</th> <th colspan="2">官民較差 (行政職)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">減額前</td> <td>率</td> <td>0.18%</td> <td rowspan="2">率</td> <td>0.17%</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>649円</td> <td rowspan="2">金額</td> <td>708円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">減額後</td> <td>率</td> <td>0.40%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,456円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 公民較差の上段の「減額前」は、特例条例に基づく給与減額支給措置による減額前のもの、下段の「減額後」は同措置による減額後のものをいう。</p>	公民較差 (行政職)		官民較差 (行政職)		減額前	率	0.18%	率	0.17%	金額	649円	金額	708円	減額後	率	0.40%			金額	1,456円		
公民較差 (行政職)		官民較差 (行政職)																					
減額前	率	0.18%	率	0.17%																			
	金額	649円		金額	708円																		
減額後	率	0.40%																					
	金額	1,456円																					
勧告	<ol style="list-style-type: none"> 給料表について 現行の行政職給料表及び教育職給料表等を別記のとおり改定すること。なお、その他の給料表については、国家公務員の俸給表の改定に関する人事院勧告の内容に準じて改定すること。 諸手当について <ol style="list-style-type: none"> 初任給調整手当については、医療職給料表(一)の適用を受ける医師及び歯科医師に対する支給月額を413,800円とし、医療職給料表(一)以外の給料表の適用を受ける医師及び歯科医師で、医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする職にあるものに対する支給月額の限度を50,600円とすること。 期末・勤勉手当については、国家公務員の諸手当の改定に関する人事院勧告の内容に準じて改定すること。 給与制度の改正(扶養手当の見直しについて) 扶養手当については、国家公務員の扶養手当の見直しに関する人事院勧告の内容に準じて改定すること。 改定の実施時期について この改定は、平成28年4月1日から実施すること。ただし、2の(2)のうち平成28年12月に支給される期末・勤勉手当の支給割合についてはこの勧告を実施するための条例の公布の日から、2の(2)のうち平成29年度以降の期末・勤勉手当の支給割合及び3については平成29年4月1日から実施すること。 																						
給与改定の内容	<ol style="list-style-type: none"> 給料表 行政職給料表は、人事院勧告の内容に準じて初任給を1,500円引き上げ、若年層についても同程度の改定とし、その他はそれぞれ400円の引上げを基本に改定(平均改定率0.2%) その他の給料表も、行政職給料表との均衡を考慮し引上げ 初任給(行政職) <table border="0"> <tr> <td>大学卒</td> <td>176,700円</td> <td>→</td> <td>178,200円</td> <td>(+1,500円)</td> </tr> <tr> <td>短大卒</td> <td>157,300円</td> <td>→</td> <td>158,800円</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td>高校卒</td> <td>144,600円</td> <td>→</td> <td>146,100円</td> <td>(〃)</td> </tr> </table> 諸手当 <ol style="list-style-type: none"> 初任給調整手当 医療職給料表(一)の改定状況を勘案し改定 	大学卒	176,700円	→	178,200円	(+1,500円)	短大卒	157,300円	→	158,800円	(〃)	高校卒	144,600円	→	146,100円	(〃)							
大学卒	176,700円	→	178,200円	(+1,500円)																			
短大卒	157,300円	→	158,800円	(〃)																			
高校卒	144,600円	→	146,100円	(〃)																			

	<p>イ 期末・勤勉手当 年間の支給月数 4.20月分 → 4.30月分（一般職員の場合）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>6月期</th> <th>12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度 期末手当</td> <td>1.225月（支給済み）</td> <td>1.375月（改定なし）</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>0.80月（支給済み）</td> <td>0.90月（現行0.80月）</td> </tr> <tr> <td>29年度 期末手当</td> <td>1.225月</td> <td>1.375月</td> </tr> <tr> <td>以降 勤勉手当</td> <td>0.85月</td> <td>0.85月</td> </tr> </tbody> </table>		6月期	12月期	28年度 期末手当	1.225月（支給済み）	1.375月（改定なし）	勤勉手当	0.80月（支給済み）	0.90月（現行0.80月）	29年度 期末手当	1.225月	1.375月	以降 勤勉手当	0.85月	0.85月															
	6月期	12月期																													
28年度 期末手当	1.225月（支給済み）	1.375月（改定なし）																													
勤勉手当	0.80月（支給済み）	0.90月（現行0.80月）																													
29年度 期末手当	1.225月	1.375月																													
以降 勤勉手当	0.85月	0.85月																													
<p>勧告どおり改定された場合の1人当たりの改定状況</p>	<p>行政職（人員4,395人、平均年齢42.5歳）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現行</th> <th>改定後</th> <th>改定額</th> <th>改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td>364,360円</td> <td>364,880円</td> <td>520円</td> <td>0.14%</td> </tr> <tr> <td>給料の月額</td> <td>329,148円</td> <td>329,648円</td> <td>500円</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td>諸 手 当</td> <td>35,212円</td> <td>35,232円</td> <td>20円</td> <td>0.06%</td> </tr> </tbody> </table> <p>（参考）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現行</th> <th>改定後</th> <th>改定額</th> <th>改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間給与</td> <td>5,935千円</td> <td>5,980千円</td> <td>45千円</td> <td>0.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現行	改定後	改定額	改定率	計	364,360円	364,880円	520円	0.14%	給料の月額	329,148円	329,648円	500円	0.15%	諸 手 当	35,212円	35,232円	20円	0.06%	区 分	現行	改定後	改定額	改定率	年間給与	5,935千円	5,980千円	45千円	0.8%
区 分	現行	改定後	改定額	改定率																											
計	364,360円	364,880円	520円	0.14%																											
給料の月額	329,148円	329,648円	500円	0.15%																											
諸 手 当	35,212円	35,232円	20円	0.06%																											
区 分	現行	改定後	改定額	改定率																											
年間給与	5,935千円	5,980千円	45千円	0.8%																											

（2）給与制度の改正

○扶養手当の見直し（平成29年4月から段階的に実施）

人事院は、民間企業及び公務における配偶者に係る手当をめぐる状況の変化等を踏まえ、平成29年4月1日から段階的に、配偶者に係る手当額（現行 13,000円）を他の扶養親族に係る手当額と同額の6,500円まで減額するとともに、子に要する経費の実情や、我が国全体として少子化対策が推進されていることに配慮し、子に係る手当額を10,000円に上げるよう報告・勧告

本県の手当制度は国の制度を基本としていることなどから、本県においても、人事院勧告に準じた見直しを行う必要

ただし、人事院勧告の、本府省課長級（行政職俸給表（一）9級、10級相当）の職員及び本府省室長級（行政職俸給表（一）8級相当）の職員の子以外の扶養親族に係る手当の取扱いについては、国や他の都道府県の動向、本県職員の実情等を考慮して検討する必要

（3）働き方改革と勤務環境の整備

項 目	状 況
仕事と家庭生活の両立支援	<p>介護休暇の分割取得、介護時間の新設、育児休業等の対象となる子の範囲の拡大等について、国の立法措置及び他の都道府県の状況を参考にしながら、所要の措置を講ずる必要</p> <p>両立支援制度を引き続き周知するとともに、休暇等の取得しやすい職場の雰囲気づくりに努め、仕事と生活の調和が実現した勤務環境を整備する必要</p>
時間外勤務等の縮減	<p>現状を検証し効果的な取組を粘り強く進めるとともに、長崎県庁働き方改革が時間外勤務等の縮減に向けても実効性のある取組となるよう努める必要</p> <p>管理監督者は職場内の業務量平準化及びサポート体制の整備に配慮し、職員は効率的な業務遂行に努める必要</p>

心の健康づくり	新たに導入されたストレスチェック制度を活用し、職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐための対策を充実させていく必要
ハラスメント防止対策	セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントに加えマタニティ・ハラスメント等を防止するため、要綱や職員研修の内容を見直し、既存のものと一体的な相談窓口の整備を図る必要

(4) 人事管理上の課題

項 目	状 況
能力・実績に基づく人事管理の推進	人事評価制度について、透明性・納得性・客観性を確保し、職員の士気の高揚につながるよう熟度を高めていく必要
女性職員の育成・登用	男女が共に十分に能力を発揮し、意欲を持って働くことが出来る職場環境づくりに取り組むとともに、女性職員の計画的な育成やキャリア形成支援によるさらなる登用を図る必要
雇用と年金の接続	引き続き国の動向を注視しながら、雇用と年金の接続について適切に対応していく必要

3 勤務条件に関する措置の要求の状況

区分	平成27年度末の係属件数	平成28年度中の要求件数	平成28年度中の終結件数	平成29年度への繰越件数
給与				
休暇				
その他				
計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

区分	平成28年度中の終結件数	左の内訳				
		却下	取下げ	判定		
				全部容認 処分取消	一部容認 処分修正	全部否認 処分承認
給与						
休暇						
その他						
計	0 (0)					

4 不利益処分についての不服申立ての状況

※ () 内は事案数

区分		平成27年度末 の係属件数	平成28年度中 の申立件数	平成28年度中 の終結件数	平成29年度へ の繰越件数
懲戒処分	争議行為	30,746(23)		16,186(0)	14,560(23)
	その他	8(8)	1(1)	1(1)	8(8)
分限処分		1(1)			1(1)
その他		0(0)			0(0)
計		30,755(32)	1(1)	16,187(1)	14,569(32)

※ () 内は事案数

区分	平成28年度中 の終結件数	左の内訳				
		却下	取下げ	判定		
				全部容認 処分取消	一部容認 処分修正	全部否認 処分承認
懲戒処分	16,187(1)	13,441(0)	2,746(1)			
分限処分						
その他						
計	16,187(1)	13,441(0)	2,746(1)			